

学生サービスの現状と課題

—学生の満足度を高めるために—

第6期自己評価運営委員会報告書

2005年3月

Tokyo Urban Tech
工学院大学

まえがき

本学の自己評価運営委員会は、2 年を 1 期として活動している。2003 年度から始まった第 6 期運営委員会が 2 年間の任期を終え、その活動を、ここに「第 6 期自己評価運営委員会報告書」として公表することになった。

今期の自己評価のテーマは、「学生サービスの現状と課題—学生の満足度を高めるために—」である。若者の理科離れが話題になっている現在、理科系大学の最右翼ともいえる本学を選び、入学し、在学している学生たちが、本学の教育や日常生活の環境に対して、どのような思いを抱いているかを知ることが、まさに、自己評価のための重大なファクターであり、慎重な討議の末に、格好のテーマを選んで活動して下さった委員会の皆様に感謝したい。

報告書にある通り、作業としては、学内に存在する各種データを学生サービスという観点から分析することからはじめ、学内の各部・課、センター、研究所、各科事務室などへのアンケートを実施したり、時を同じくしてまとめられた「学生による授業アンケート」、「学生生活意識調査アンケート」、「窓口サービスに関するアンケート」なども参照しつつ、実に幅広く、学生の反応を吟味していただいていると思う。

さらには、委員会の行事の一つとして、卒業後数年の本学の OB、OG にご参集いただき、大学のサービスについて語ってもらう懇談会を催したことも、出席者として参加した私には印象に残っている。本学の広報活動の「下手さ」について苦言を頂戴したり、成績報告などの IT 化サービスについて感心していただいたり、有意義な時間を費やせたと思っている。本学のホームカミングデーも軌道にのってきているが、卒業生へのサービスも大学にとっては大切になってくるであろうことを感じさせられた。

近年、教育機関は、サービス産業であるという表現がよく見られるようになったが、いわゆる、コマーシャリズムでいうお客様サービスとは若干異なることは自覚するべきであろうと思う。その場で生活する学生たちが、自ずと、心地よく成長し、立派な人間になって行けるような教育的意味をも含んだサービスを提供するように努力しなければならないと思う。

本報告書が、大学のアクティビティーの根幹であるサービスについて、深く考えてゆくきっかけを作ってくださったことを感謝したい。

終わりに、関口勇委員長をはじめとする第 6 期自己評価運営委員会委員の皆様に敬意を表する。

学長 三浦 宏文

まえがき

学長 三浦 宏文

学生サービスの現状と課題 1

1 章 活動の概要 3

2 章 学生サービスの考え方 7

3 章 学生サービスの現状の点検 11

3.1	はじめに	11
3.2	教育における学生サービス	11
3.3	卒業研究	16
3.4	大学院	17
3.5	図書館	19
3.6	情報科学研究教育センター	20
3.7	就職・進学等	21
3.8	課外活動支援	25
3.9	福利厚生施設・対応	27
3.10	事務局及び各事務室の窓口業務	29
3.11	情報公開	32
3.12	父母へのサービス	38
3.13	OB の学生サービスへの意見	40
3.14	受験生へのサービス	41

4 章 まとめ 43

付録 47

本学学生生活の実情	48
自己評価運営委員会規程・自己評価に関する覚え書き	56
第 6 期自己評価運営委員会の委員構成	59
学長諮問文	60
第 6 期自己評価実施計画	61
第 6 期自己評価運営委員会活動日誌	63

参考資料 65

工学院大学 F D レポート第 1 巻 授業アンケート報告書から 教育委員会	66
2003 年度生活意識アンケート（結果） 学生部	74
平成 16 年度就職行事 就職支援センター	86
2002 年度学生相談実施状況 学生相談室報告から	87
2002 年度健康相談室利用状況 健康相談室	90
窓口サービスに関するアンケート実施報告書 教務部	92
2004 年度 OB 懇談会アンケート集計 自己評価運営委員会	101
2004 年度入試志願者アンケート結果 入試課	103
特集本当に強い大学 2004 年 10 月 9 日号 週刊東洋経済	111
平成 14 年度学生実態調査結果の概要 文部科学省	114

学生サービスの現状と課題

—学生の満足度を高めるために—

第 6 期自己評価運営委員会報告書

2005 年 3 月

自己評価運営委員会

1 活動の概要

1. 活動の課題

第6期自己評価運営委員会は2003年6月30日に発足し、まずはじめに今期の自己評価実施計画を検討した。今期の課題については、学長よりの諮問として、1) 大学自己評価運営委員会と大学院自己評価運営委員会との連携、2) 教員の教育評価が提示された。また本委員会の審議の中で、3) 学生サービス、4) 本学の社会貢献があげられた。これらについて数回にわたって検討した結果、1) については自己評価の課題というよりも本委員会の活動の進め方の問題であり、今期の活動において十分留意することを確認した。また2) については、第5期の活動において取り上げられたばかりであるので、その報告の実施の経緯を見ることとした。その上で残りの二つのテーマについて、これまでの自己評価活動と本学での準備状況を考えあわせた結果、今期の自己評価テーマを「学生サービスの現状と課題—学生の満足度を高めるために—」とすることとした。このテーマについての自己評価実施計画は2004年1月19日の教授総会に報告して承認を得た。

2. 活動の経緯

(1) その後この計画に基づいて具体的な調査検討を進め、ここに本報告書を取りまとめるに至った次第である。

本学に入学する学生の意識、知的関心、感覚は様々に広がっている。在学する4年間に知的向上をはかりつつ、学生生活に対する満足度と卒業後における本学に学んだことへの満足度を維持向上させる上でも、学生サービスという視点からの取り組みが重要になっている。本学の学生サービスの現状を点検評価し、改善することは、18歳人口の減少する中で本学の評価・偏差値の低下を防ぐためにも、学生や父母の本学への信頼と関心度を高め、社会的評価を向上するためにもつながる。こうした観点より今期のテーマを学生サービスとしたのである。今回の報告をまとめるにあたって、まず学内にすでに存在している各種のデータを活用し、学生サービスという視点からそれらを分析することを試みた。それらはこれまでに発行されてきた本学の教育研究白書にまとめられているもののほか、様々な部署に蓄積されているものである。それらのデータがまとまった形で存在していない分野については、学内の各部・課、センター、研究所、各科事務室へ、1) 学生に関わる業務などの課題項目、2) 今後1、2年の間に検討する事項、3) 同じく3-5年の間の検討事項について、アンケートを行った。アンケート結果から学生サービス評価項目を次のようにしぼり、各委員が分担して現状

と課題をとりまとめ、委員会で検討した。

- 1) 教育関係 (含む、施設)
- 2) FD
- 3) 卒業研究
- 4) 事務局の対応
- 5) 情報公開
- 6) 大学院
- 7) 就職
- 8) 進路
- 9) 課外活動支援
- 10) 父母関連
- 11) OB 関連
- 12) 福利厚生関連施設 (含図書館)
- 13) 情報科学センター

アンケートを依頼した各部・課、センター、研究所、各科事務室は次のとおりである。教務部 (学務課、教務課、大学院課)、学生部 (学生課、大学後援会事務室、学生相談室)、図書館 (図書館管理課、図書館課)、就職支援センター、情報科学研究教育センター、アドミッションセンター入学課、広報部広報課、経理部、総務部 (総務課、人事課、健康相談室、情報システム課)、施設部 (施設管理課、施設課)、総合研究所、各系列学科事務室 (共通課程事務室、機械系学科事務室、化学系学科事務室、電気系学科事務室、建築系学科事務室)

(2) 以下には今期のテーマ決定までに検討された事項について、審議の概要をまとめておく。

a. 大学自己評価運営委員会と大学院自己評価運営委員会との連携による審議について

学部と大学院の自己評価運営委員会はそれぞれ別々に運営されている。学部の自己評価運営委員会は教授総会のもとに置かれたものであり、本学では大学院委員会と直接連絡を持っていない。こうした現状の組織、運営体制の考え方からみて、学部の自己評価運営委員会が大学院の評価を今すぐに行うには困難がある。現段階では、本委員会として学部の教育研究活動などの点検・評価を行うことを通して明らかになった事柄について必要に応じて大学院との連携を図ることが適切であろう。

今回の自己評価のテーマである「学生サービス—学生の満足度を高めるために—」については大学・大学院に共通する事項が多く含まれ、大学自己評価運営委員会と大学院自己評価運営委員会の連携を促進するものと考えられるが、具体的に合同の審議を進めることは今後の課題として残された。

b. 教員の教育評価について

前期の自己評価運営委員会の活動成果に基づく全学的な取り組みが進められつつあり、当面はその進展を見守ることとし、適当な時期に改めて取り上げることとしたい。

c. 社会貢献について

本学の新しい教育の取り組みや研究成果の発信、社会貢献活動については高く評価されている。しかし本学の知名度は理工系分野の人々や産業界では高いが一般の人々の認識

は低いとの指摘が父母懇談会およびOB 懇談会でもされており、一層の情報発信と有効な広報活動が期待されている。次の自己評価の課題としてとらえていきたい。

3. 成果の概要

学生サービスについては本学の各部・課等にアンケートを2回行い、学生に関わる業務の実状と課題が把握できた。アンケートの不備もあって回答には各部・課、各科事務室による相違が見られたが、中期的な課題を捉えて検討しているところや点検・評価を前向きに進めている部署がみられた。本学の事務機構の学生へのサービス・サポート項目は多岐にわたり、その項目数は他大学より多く、おおむね学生への対応は親切であり、改善については前向きであるといえる。

学業等が中心である学生サービスについては、父母懇談会における父母のご意見や卒業後数年でまだ本学の在学中の記憶が鮮明にのこるOB、OGによる懇談会を開催することにより、社会人の立場からご意見をいただき、学生サービスのあり方を検討する上で有効な成果が得られた。これらは今後、検討・改善案の提案に生かすことができると考えている。OB、OGとの懇談会において本学の学生へのサービスの現状を報告した際、本学の取り組みの中でOBの知らない事項がみられ、この数年間の努力により改善が進んでいることが窺えた。

しかし時間の制約もあって、この報告書は本学における学生サービスの状況を全面的に明らかにするものとはなっていない。本学において学生サービスという視点を持っていることが様々な取り組みにおいて重要であることを提示したというべきであろう。この報告書を手にする方々には、この報告書でのべている評価の妥当性の検討はもちろんであるが、本学の諸活動について学生サービスという視点から見直し、改善を進めていくうえでの参考にして頂きたい。また、本学の学生サービスについて忌憚のない意見を寄せていただければ幸いである。

2 学生サービスの考え方

1. 大学について、学生を選ぶ時代から学生が選ぶ時代になったといわれている。そうだとすればわれわれの提供する大学教育について、学生・受験生から選ばれるだけの内容を提示することが必要になる。また授業以外の大学生活に関しても社会の変化に見合った環境を提供することが求められることになる。

大学における学生の位置については、これまで指導を受ける立場が強調されてきた。それは未熟というとらえ方と深く結びついている。学生は学問的に未熟であるだけでなく人格的にも未熟であることが強調され、大学や教員の指導に従うことが当然であるとする。学生の多くが10代の終わりから20代の初めという若者であり、社会的な未熟さを伴っていることは否定できない。したがって未熟な者を教育するための指導という視点の重要性はたしかに強調されて良い。

しかし、「学生は未熟だから、大学の提供する教育を受け入れて学べばよい」、「学生はまだ社会にでていないのだから、贅沢な環境はいらない」というような見解はもはや成り立たなくなっているのではないだろうか。学生が未熟であるならばなおさら教育方針について具体的に理解ができるような指導や条件整備が必要なのであり、家庭や社会一般の生活と比べて著しく見劣りのする水準の環境で我慢させることはできないだろう。社会人入学が増えてくればなおさらこのことが重要になる。いくらよい教育を提供しているといっても、こうした条件が満たされない時、果たして「選ばれる大学」になることができるだろうか。

こうした視点から、大学の提供する教育や生活環境などを学生サービスという視点からとらえらるという考え方が近年重視されるようになった。これを徹底した立場は、教育そのものをサービス産業としてとらえ、学生を教育サービスの消費者としてとらえるべきであるという。この主張によれば教育は学生のニーズにいかに応ずるかが肝要であって、学生の満足度を高めることが教育としての成功のバロメーターだということになる。

学生を消費者としてとらえるという見方は重要であるが、大学の教育を一般の企業が消費者のニーズを受けとめて活動するというのと全く同列に論ずることはできないだろう。教育は、場合によっては目先の快楽に目を奪われることなく我慢して学習することも必要となる。大学を学生サービスという視点からとらえる場合、企業のおこなうサービスとの違いを意識した視点を確立することが大切になる。すなわち、優れた教育を提供するとともにその意味を学生に伝えること、多様な学生のニーズに応えられるカリキュラムの提供や積極的な指導を進めることと学生の自発的な学習の努力を求めること、家庭や社会の生活環境の変化

に対応して大学の生活環境を改善することなどを、学生サービスという視点からとらえることは意義があるのではないだろうか。またその点こそ教育機関としての大学が第1に追求すべき学生へのサービスなのではないだろうか。

大学では教師や大学から行われる指導だけでなく、学生同士あるいは学生と教職員などの交流や交わりを広げ大学において生活するために必要とされる諸条件の整備等も重要なサービスの内容である。特に近年の社会状況からは、必要なものが用意されているというだけでなく、それらが便利にあるいは快適に利用できる、それぞれのニーズに合わせて幅広い選択肢が用意されているといったことも、大学の評価として次第に重きをなしてきているのである。特に、授業その他の日常的な教職員との接点や事務窓口の対応といった「ソフト」面の対応が学生の大学満足度に大きな影響を与えていることに留意しておきたい。この意味では学生への周知を昔ながらの掲示板だけで行うというやり方だけでなく、現代のIT技術を活用することが重要になっている。情報の提供も、大学として周知すべきであると判断したものだけでなく、学生や親の立場から必要な情報が手に入るということがサービスとして求められるのではないだろうか。

2. このような検討をふまえて、自己評価運営委員会では学生サービスを次のようにとらえることとした。すなわち、あるべき学生サービスとは、学生が技術者になることや工学を学ぶために本学に入学してきたことを受けとめ、その初心を実現するために大学として行う教育の提供や学習指導、大学生活を送る上で必要となる施設設備の提供、教員および職員による大学生活の支援、卒業後の進路決定のためのサポートなどを、学生の期待や必要の充足・実現の活動ととらえることができる。

この場合の充足とは満足度といっても良いが、単に在学中の満足度だけではなく卒業した後の満足度も含むものとする。また学生の背後には父母（学費負担者）がいるのであり、学生は卒業後も様々に大学とコンタクトをとり相談や支援・協力、継続教育等を希望する場合が少なくない。また受験生などへの情報提供などのサービスも入学後の満足度を高める上で重要である。これらのニーズに応えることも、今回、学生サービスに含めて考えることとした。これらの学生サービスの提供には、従来から行われている掲示板や face to face のものだけでなく、IT技術の利用によるサービス提供にも注目した。

3. 次に学生サービスをとらえる方法について検討してみたい。サービスの受け手である学生自身の意識をふまえることが重要であることはいうまでもない。学生はどのような状況にあるのか、大学に対してなにを期待しているのか、その期待は満たされているのかといった点がまず明らかにされるべきだろう。同時に、多くの場合、学費負担者でもある父母などの期待も存在する。社会の期待、特に学生の就職先の企業等の期待も学生や父母の期待に影響を与える。さらに学生は卒業してから大学生活を振り返り、評価を行うことも少なくない。受験生、高校生やそれらの父母の期待は、自分たちの、あるいはその子どもの入学後に受ける将来のサービスに対する評価である。高校の教員や予備校等の評価もそうした観点からのものである。

今回の自己評価では、これらの学生サービスの受け手を検討の対象として考えた。しかしながら、学生サービスをこれらの人たちの満足度の面だけでとらえていいのかという問題がある。もちろん、満足に思っているという事実は重要である。しかしながらそれは素朴にそう思っているだけなのか、他と比較して優れていることを認識して評価しているのか、あるいは自校の方針を理解し誇りを持って評価しているか等の違いがあるだろう。このような意味で他大学との比較検討ができるならば大きな意味を持つ。また、本学の方針や重点をおい

て進めている事柄を明示しその意義などを明らかにすることは、学生等の満足度を高めるために必要なことであろう。それは意識していなければ満足度は表に現れないからである。このように多面的な検討を進めるならば本学での学生サービスについての全体像が明らかになっていくだろう。

3 学生サービスの現状の点検

3.1 はじめに

以下の点検は、各委員で分担してまとめた。このまとめは担当者が執筆した上で委員会として調整をしている。全体として不統一が残り、委員の個人的見解も見られるが、活動の成果として尊重することとした。委員会としての提言については次の4つにまとめた。

なお、本学学生サービスの現状については本学教育研究白書である「工学院大学の現状と課題」をあわせて参照されたい。

3.2 教育における学生サービス

1. はじめに、教育面で学生サービスをとらえる課題を考えよう。

学生はその大学の教育の目的、目標、カリキュラムや指導の充実度、一面で教育の成果である就職状況などを評価して出願し入学してくる。もちろん第1志望ではなかったものも入学することがあるが、入学後、充実した大学生活が送れるならばこの大学に入学して良かったという評価になる。こうした視点から考えると、教育面で学生サービスをとらえる項目としてはつぎのものが考えられよう。

本学の教育に対する総合的な満足度・評価

カリキュラムの充実度

科目開設の豊富さ、適切さ、カリキュラム全体の教育目標にそった体系性、系統性、履修システムの 適切性、合理性など

学習指導の満足度

科目毎の満足度、わかりやすさ、質問などへの対応の適切性、学習を励ましているかどうか、教科書、教材などの使用、試験や成績評価についての公平性、透明性など

教育や学習に関する施設設備備品図書等

その充実度、学生数に対応した設備がされているか、使いやすく安全に配慮されているか

卒業研究

特に教育の仕上げとして比重の高い卒研についての満足度など

進路

授業などの教育内容が進路決定に役だったか（就職、大学院、留学など）

卒業時の満足度

卒業時の総合的な満足度、卒業生の満足度ないし評価

教職員の側から教育を学生サービスとしてとらえたサービスの内容、サービスということをどれほど意識しているか、サービスを向上させるためになにを必要としているか、どんな努力をしているか

2. 率直に言って、これまで本学では教育に関して学生サービスという視点から問題をとらえるということは十分には行われていなかったといわなければならない。これまで教育を論ずる時は教育を行う側からの必要性を中心に上げてきた。教育が計画的な活動である以上、それ自体は当然のことである。しかしながら社会の変化とともに学生の大学への適応が次第に問題となってきた。これは大学という、その学生にとって新しい人間関係が作られ、自らに新しい課題が課せられる場面への適応という問題である。さらには進路選択の不適合に起因する問題も生まれている。こうした中で教育に関して、学生自身のニーズとの関わりで大学への適応や満足度をより高めるといった課題が今日登場してきているのである。このため学生のニーズや状態を把握して、それにあわせて教育を行うことが求められているのであり、教員と学生の関係がこれまでとは変化していかなければならないことを意味する。さらに近年では社会全体の生活環境の改善が進み、対人接遇様式の変化が起こっていて、大学社会はそれとの格差が意識されるに至った。それに伴って大学での学習や生活における利便性、快適性、満足度といった視点から問題をとらえようとする傾向が強まっている。

こうした点から見ると、2001年度から実施されている学生による授業アンケートの取り組みは重要な意味を持っているといえる。学生の授業に関する意見を聞くことはこれまで全く行われていなかったのではない。たとえば学生部が主催する学長との懇談会において意見を述べることは可能であったし、教育委員会の前身であるカリキュラム委員会の時代から学生の委員会傍聴は認められていた。しかし個々の教員はともかく大学から積極的に授業などについて学生の意見を聞くということはなかった。授業評価のアンケートについてはこれまで7回行われた。このうち6回までの集計がされているが、いずれもほぼ同様の結果がでている。2004年度前期の結果では総合的な満足度は、5点評価で講義系科目が3.5、実技系科目は3.8となっている。(1部の場合。2部ではこれに比してやや高い評価である。)これは、学生が概ね授業に満足しているということを示しているといえる。

本学の授業評価の特徴としては、学生の授業アンケートとあわせて教員に対してもアンケートを実施していることである。これは2003年度より始められた。この結果は、教室設備の更新等に生かしているところであり、さらに今後進められる八王子校地再々開発に生かしていく方針である。

さらにこれらのアンケートなどの結果をFDシンポジウムとして取り上げ、教職員の意見交換と共通理解の促進を図っていることを強調しておきたい。

3. 教育の提供の面を見よう。本学は、機械系、化学系、電気系、建築系あわせて1部では11学科を擁し、2部では4学科を置いている。

(1) 開設授業科目は、教育課程の分類によれば、総合教育科目(総合文化科目、外国語科目、保健体育科目、自由研究科目) 専門共通科目(共通基礎科目、専門基礎科目) 専門科目(卒業論文、卒業研究、卒論制作を含む)からなっている。科目の開設は大変豊富であり、学生の幅広いニーズに答えることができる体制をとっている。総合教育科目の

数が他大学に比べて多いし、英語以外の第 2 外国語を 4 語おいていることは工科系単科大学としてはあまりないであろう。専門科目も豊富であり、実験、実習を重視しており、情報処理に関する科目は全学科に配当し一部の学科を除いて必修としている（この学科も実質的に同等の教育を行っている）。各学科とも授業科目は、必修科目、選択必修および選択科目に分けて学生の選択の指針としている。また、各学科とも大学 4 年間の間にどのような科目を取得すれば良いのかの履修フローが示されている。1 年次から専門科目が導入され、当該学科の学問の概観を与えるように努めている。

- (2) 機械系学科のひとつである国際基礎工学科は日本初の JABEE(日本技術者教育認定機構) 認定学科とされ、教育水準の高さが認証された。また、2004 年度には機械系の残りの 2 つの学科、即ち機械工学科と機械システム工学科が認定された。続けて他の学科でも認証を受ける準備が進められている。

JABEE は教育水準の維持向上が要求される。次の図に示す「機械工学エネルギー・デザインプログラムの教育点検システム」にそった改善の手順を進めることになっている。

図 教育点検システム

(3) この他の教育プログラムとして次のようなものが行われている。

- a. 東京理工系 4 大学 (工学院大学、芝浦工業大学、東京電機大学および武蔵工業大学) の単位互換制度があり、学生にとって科目の選択できる幅を設けている。
- b. 学外研修 (インターンシップ) 制度があり、企業等の受け入れ機関での研修により、実社会での実務経験を掴む事と、自分の職業選択に指針を与えることが出来る。
- c. 編入制度では他大学や専門学校で科目の単位を認定する制度が設けられている。
- d. 中学教諭一種免許 (学科によって異なるが、技術、理科、数学が取得できる) と高等学校教諭 (学科によって異なるが、工業、理科、数学および情報) の取得のための教職課程が設けられている。
- e. 他大学卒業生で教職免許状取得を希望する学生に対して 1 年間の教職特別課程を設けて教育を行っている。
- f. 学芸員 (博物館、美術館の専門職) 資格が取得できる学芸員課程を置いている。
- g. 科目等履修生についても積極的に受け入れ、広く社会人の学習意欲に応えている。

4. 学生への学習指導や相談については次のように行われている。

- (1) 学習便覧とシラバスは 1 年生に対しては冊子を渡している。この内容の要点は入学時のオリエンテーション期間に丁寧にガイダンスを行っている。また、不明な点や科目選択についての質問は各学科の教員が対処している。
- (2) 全学生は入学時に個人のパスワードおよびメールアドレスを持つため、1 年次から大学や自宅からインターネットにアクセスすることによって学生便覧、シラバスおよび授業時間割について詳細に見ることができる。HP の開設も可能である。
- (3) 教員に対する授業科目の質問は授業終了後のオフィスアワーが設けられている。また直接研究室に伺うか、e-mail で質問することもできる。教務部の窓口でも様々な相談や指導を行っている。共通課程の教員は主任、幹事を除いて全員が 1 年生のアドバイザーとなっており、学生の相談に応ずる体制をとっている。
- (4) 近年の学力問題に対しては、英語、数学、物理等の基本科目では入学時に学力調査を行い、対応を検討している。英語ではこの結果を基に基礎英語クラスを特設しているが、その他の科目では授業の中での指導資料として活用し学科によっては、特設クラスを設けて指導している。2 部については、数学、物理、化学の特設クラスを設けて学力補充の指導を行っている。専門学科では 1 年のうちに専門の概要がつかめるように専門に関する入門的科目を設けるようになった。それぞれの科目において学習の動機付けを重視した指導内容や方法を工夫しているところである。
- (5) 大学の教育や卒論等の指導を行い必要となる改善を進めるために各種の委員会が組織され、継続的に多面的な検討を行っている。また FD(ファカルティ・デベロップメント) についても様々に取り組みを進めている。これまで 10 回におよぶ FD シンポジウムには学生も参加して報告や発言を行い、問題をともに考えている。
- (6) カンニングなどの試験における不正行為の未然防止と、万が一不正行為を行った場合の

指導を進めるために、試験委員会を設置している。試験前には必ず学生に不正行為の防止と公正実施について呼びかけを行っている。また教員にも周知するとともに、不正行為が行えないように出題や実施方法について工夫することを呼びかけている。不正行為を行った場合も、退学以外は氏名等を公表せず、自らの行為を反省するとともに学業に専念するような支援と指導を行っている。

5. 本学には八王子キャンパスと新宿キャンパスがあり、移動には1時間あまりかかる距離である。八王子では1、2年生、新宿では3、4年生の教育を行っているが、実験設備の関係で近年、八王子に卒論生や院生の約半数が配属されている。卒論生以上の学生には駅より大学までの教職員バスの乗車を認めている。

建物は、新宿校舎は超高層の近代的インテリジェントビルであり、八王子キャンパスでも近年、新校舎や体育館などが整備されてきた。しかし1号館など古い建物が残り、改築が計画されている。全教室がAV機器を備え、視聴覚教育やパソコンからの出力が投影できる。全館冷暖房が完備している。

現在の最大の課題は教室の稼働率が高いことである。これは豊富な科目の開講のためでもあるが、結果として学生が自主的に勉学したり課外活動に使う空き教室が少ないことになる。クラスサイズの縮小も大きな課題であるが、現在の教室数では対応が難しい。

6. 教育面での今後の課題には次のようなものがあげられる。
 - (1) 科目や講義の内容の改善が求められよう、難易度、教え方についての検討を進め学生の理解度を向上させることは、教育面での学生サービスとして最重要課題の一つであろう。授業アンケートの回答では決して悪い結果ではないといえるが、単位が修得できないなどの学生の立場に立てば、教員としても一層の努力が求められていることは明らかである。試験の実施や試験問題、採点などの改善も必要であろう。授業科目の検討も引き続いて進める必要がある。
 - (2) 学生の授業に対する姿勢や条件をとらえ、対応を考えることが重要になっている。私語や遅刻など講義中の雰囲気や態度、予習復習の問題など、学生の生活条件をふまえて改善の方途をさぐる必要がある。
 - (3) 学習支援の体制については現在検討が進められており、来年度より実現の見通しとなっている。学生の状況に見合った形で実現することを期待したい。
 - (4) 教育施設設備の改善について検討が進められており、早期に実現していくことを期待する。クラスサイズを縮小するなど、重要な課題である。

(担当：蔵原委員、田村委員)

3.3 卒業研究

工学部の教育において卒業研究の比重は高い。1部の場合は、卒業研究は必修科目で8単位をあてている。2部については学科によっては選択科目となっている。なお、国際基礎工学科ではECP(Engineering Clinic Program)というプロジェクト研究をもって卒業研究としている。

卒業研究のためには原則として4年生になる時に研究室に配属され、1年間研究室で研究に従事する。研究室は教員と学生のほか院生が配属されているので、その集団のチームワークが行われることになる。先輩の研究や学会発表を手伝ったり見学することや、実験の仕方や結果の分析

などの指導を受けることも多い。こうして卒業研究は単なる実験や論文作成だけでなく研究や仕事に対する取り組みの姿勢を身につけるなど、様々な人間形成の場でもある。

卒論生の配属人数は、各学科とも原則的には1教員あたり均等になるように卒論生が配属されており、しかも少数の配属数となっている。また一部では外部機関で実験して卒業研究を完成させる場合もある。

卒業研究の発表は学内で公開発表が行われ、学科の全員または複数の教員、卒論生、院生、ゼミ生などが参加する。卒業論文に対しては、たとえば機械系学科では参加者全員による評価記入を実施している。またしばしば卒論生は学会発表の共著者となり学術論文などに連名記載される。建築系学科では優秀作品の展示を行い作品集として刊行している。

卒業研究指導についての今後の課題としては研究室配属人数、実験実習費、指導体制など検討、改善すべき問題がある。また卒業研究の成果を研究だけでなく他の面についてもつかむためにはどうしたらいいか、検討が必要である。その成果をもっと積極的にアピールしていくことが重要であるのではないだろうか。

(担当：田村委員)

3.4 大学院

1. はじめに

高学歴、高度の教育と研究的スキルの取得など社会的要望の機運の高まりなどあり、大学院への進学が増加している。本学においても入学定員が増加され、毎年多くの学生が入学している。学生の増加と共に研究活動も活発で、多くの研究発表が行われて、これらの発信は学生の研究的スキルの向上と社会への知的財産寄与に貢献している。学生の満足度を向上させつつ教育と研究の一層のレベルアップが望まれる。

2. 現状（大学院課の学生に関わる業務項目および課としての業務項目）

1) 窓口業務

休学、復学手続き、各種証明書発行（在学、成績、修了、学生証など）
各種奨学金相談、履修受付、相談、就職相談、教員と院生との取り次ぎ
在学留学生の諸相談（学費、住居、就職、履修、日本語など）

2) 入試関連窓口業務

一般入試、社会人特別選抜入試、協定4工大特別推薦入試（9、2月）

3) 入学、修了式関連

4) 大学院生室の管理

5) 成績受理、処理

6) 学費減免、各種奨学金・賞受理、処理

7) 海外研究発表補助金申請受理、処理

8) 学生名簿作成、管理

9) 学生便覧、シラバス作成

10) 休講、補講受理、処理、掲示

11) 授業用教室、修論、博士論文発表会会場手配、管理

12) 東京理工系四大学推薦入学生受入れ、送り出し

- 13) 東京理工系四大学単位互換受理、処理
- 14) 海外協定大学生受入れ、送り出し
- 15) 留学希望学生の相談、受入れ、送り出し
- 16) 予算配分、管理、伝票受理、処理
- 17) 各種委員会通知、議事録、資料作成 (運営委員会、自己評価運営委員会など)

3. 評価すべき点 (取り組みが進んでいる点)

大学院は近年、多くの教員の努力、担当教員の拡充と教育・研究活動により充実により、大きな進展がみられる。以下、評価される点を列記する。

- (1) 大学院課及び各専攻による学部 1-4 年次における大学院の紹介が行われ大学院進学率が増加している (190-250 名 / 年)
- (2) 学生の増加と共に研究活動も活発で、発表のための補助制度を利用した国内及び外国国際学会などで多くの研究発表が行われている
- (3) TA 制度の充実によって教育経験が得られ経済的支援がされている
- (4) 英語によるプレゼンテーション及びコミュニケーション向上教育の取りくみはまだ十分とはいえないが外国国際学会での研究発表の増加に関連するものと思われる
- (5) 大手企業や専門性の高い企業への就職が徐々に進みつつある
- (6) 奨学金制度、学費減免などにより学部学生成績上位者の大学院進学が増加し、また大学院博士後期課程への進学の機運が芽生えつつある

4. 問題点 (取り組みが遅れている点)

平成 5 ～ 15 年における博士後期課程入学者は 80 名 (含、社会人特別選抜入学者、12 名)、博士学位取得者 (平成 5 年 ～ 14 年) は 74 名 (含、論文博士、33 名) であり、順調な経緯ともみられるが本学の研究成果の発信から判断すると多いとはいえない。大学院を充実することは大学の一評価基準であり、社会へのアピール度が高い教育研究機関として一層の発展が望まれる。

- (1) 社会人特別選抜入学者の受け入れを増加させる
- (2) 授業科目、研究指導科目は時代に対応する魅力的な科目をふやす
- (3) 独立の教育機関として、ハード (建物、諸設備) とソフト (事務局、スタッフ) 面を充実させる
- (4) 大学院飛び級制度の検討と環境づくり
- (5) 大学院生の研究成果をまとめ、ホームページに公開する

5. 今後の取り組みへの方策、提案

今後取り組むべき事項を列記する。

- (1) 奨学金制度、学費減免などの充実による成績上位者の博士後期課程への進学促進
- (2) 大学院での指導体制の充実と教員の拡充
- (3) 修士課程を 1 年間で修了する制度づくりと大学院博士後期課程への進学促進
(社会人特別枠をも含む)

- (4) ポスドク研究員制度、任期付き助手制度の設立
- (5) 時代を取り入れたカリキュラムの創設と改革
- (6) 事務局、スタッフの充実
- (7) 就職企業の開拓
- (8) 学部から修士課程への飛び入学制度の環境づくり
- (9) 大学院棟の確保と諸設備の充実

(担当: 関口委員)

3.5 図書館

図書館の位置は、新宿では中層等の 2、3 階、八王子では 1 号館と 2 号館の間にあり、いずれも学生にとってのアクセスに大変便利な位置にある。蔵書はあわせて約 30 万冊である。新宿図書館は 2 部もあるため 9 時半まで開館している。八王子では通常は 17 時 45 分までであるが曜日により 18 時 45 分まで開館している。

新宿図書館では書籍は大部分が開架である。八王子図書館ではかなりの部分が書庫にあり、書庫には自由に入れるにもかかわらず「本がない」と言われることがある。書庫の自由入庫をもっと学生に知らせる努力をしなければならない。最近は書籍、雑誌の提供だけでなく視聴覚の資料 (ビデオ、DVD、CD-ROM、MD 等) 及びその再生機器を備え、PC からの利用もより便利になるよう環境を整備している。

最近はネットワークによる利用を整えている。例えば蔵書の検索は Web から可能になっている。新聞記事の検索、内容の閲覧も同様な方法でできる。また各種辞書 (国語、英和、和英など) も PC の画面から使えるようになっている。

更にいくつかの海外で発行されたものも含む研究雑誌の検索閲覧 (論文、雑誌の電子ジャーナル化) も PC から可能であるが、残念ながら閲覧できる研究雑誌の種類が少なくもっと増やす必要がある。またレファレンスサービスや外部機関との相互サービスで本学にない蔵書やそのコピーの取り寄せサービスが提供されており、教員も含めて利用されている。

図書館の大きな問題は雑誌価格の高騰と予算の縮小、閲覧の座席数と書庫スペースが少ないことである。特に新宿キャンパスでは座席数が学生数に対して少ない。建物の制約があるのでなかなか座席数を増加させることが難しいが、様々な工夫をすることで必要数を確保することが求められる。その一つの対応として無線 LAN の導入があげられる。

1999 年度に大学基準協会の「相互評価」を受け、その際「(2) 助言のうち、問題点の指摘に関わるもの」として、「各学科研究室フロアに設置されたオープンスペースが、図書館閲覧室を補完するもの (サテライト方式) として有効に機能している学科もあるが、図書館自体の座席数不足を補い、全学的に機能できるような改善が望まれる」との指摘を受けた。このため各学科のオープンスペースから学内ネットワークに接続できる環境を整えることがより望ましいとの判断により、2003 年度始めに、新宿大学高層棟 16 階 ~ 26 階フロアに設置されたオープンスペースから、無線 LAN システムによる学内 LAN への接続環境を整備提供することとした。

これらのフロアから図書館の提供するデータベースへのアクセスや蔵書の検索が可能となった。情報科学研究教育センターの利用者 ID の取得者であれば、改めて手続きをしなくてもアクセスすることが可能で、パソコン演習室、図書館閲覧室両スペースの不足を補完するものとして

機能する。また、新宿校舎地下1階の学生ラウンジおよび八王子キャンパス15号館（Cキューブ）学生ラウンジも併せて利用可能エリアとして整備した。さらに、2004年度には図書館システムの入替えに伴い、八王子、新宿図書館でも無線LANの利用環境を整えた。

今後さらなる蔵書の増加が予想され、書庫のスペースについても増加されることが求められる。

開館時間は近年延長され、また日曜開館等も行っておりこの面のサービスが著しく改善されていると思われる。八王子キャンパスでの学生数は増加しており、特に卒研究生や院生が増えている。学生の学習や動向を考える時、八王子図書館の開館時間についても延長が必要になるだろう。職員の配置やレファレンス業務の改善などは、人員体制及び財政上の問題を考慮する必要があるが、学生のニーズに応えるために解決が求められる課題である。

本学は新宿八王子の二眼構想を持っている。教育研究機能に関して八王子キャンパスの比重が次第に高まっており、新宿キャンパスの面積が増やせないのので八王子キャンパスにバックアップ機能が期待される。図書館についても新宿、八王子の役割分担と連携を見直していく必要がある。八王子キャンパスの再々開発の中で新図書館を建設しこれらの課題を解決することが期待される。

（担当：牧野委員）

3.6 情報科学研究教育センター

学生のPC環境としては、本学は他大学に先駆けて全学生にメールアドレスを与えるとともにHPの作成も認めている。ネットワークは24時間稼働しており、常時サービスを提供している。インターネットや演習室の利用等に関しては、「情報処理概論及び演習」の授業での指導の他、演習室等で係員がいつでも学生に対応できる体制をとっている。特に情報倫理についての指導を重視して行っている。情報科学研究教育センター演習室の他、学科の演習室、研究室など学生が利用可能な全学のPCは約4,500台にのぼり、対学生比で全国トップクラスの水準である。

八王子キャンパスの情報科学研究教育センター情報演習室は、以前は1号館、5号館に分散していたが、近年建設された建物15号館に集められ学生（及び教員）の利用等に変便利になった。しかしながら新宿キャンパスの場合も含めて座席数が学生の必要に対して必ずしも十分でなく、講義演習で使用するため時間によっては自由に使える状態にはなっていないことが問題である。生活協同組合の調査によれば、本学学生のPC所有率（本人）は1、2年生では約半数にとどまる。自宅生の場合家族のPCを利用することも可能であるが、自宅外生の場合それはできない。3、4年生では本人所有率は7割程度になり、特に卒研究生は研究室に所属するので大学でのPC利用環境は大きく改善される。

講義演習時間外で学生がPC環境を必要とする場合がいくつかある。まず、講義演習の課題を自分のHPに置いてその課題を提出させる教員がいるが、この場合講義演習時間外に担当教員のHPにアクセスして課題を手元に持ってこなければならない。現在ホームページを利用して課題等を出す教員はまだ少ないが、これからは増えることが予想される。

また講義演習の課題の資料を集めるとき当然本学図書館に行くわけであるが、そこに目的の資料がない場合もよくある。この時に他大学図書館との相互サービスなどを用いるのは時間がかかりすぎて課題の作成には適さない。そこで使われるのが調べる目的に関係するホームページの検索である。近年個人、団体の作成するHPは学問的なもの、そうでないものを問わずその充実に

は目を見張るものがある。例えば本学創立者たちの名前（例えば渡邊洪基、古市公威）を Yahoo Japan など検索すると何十ものホームページが見つかる。これを利用して講義演習の課題の資料を探すのは（量が多すぎて困るほどで）あつという間である。この環境は演習室の席に座れば（正確には本学のネットワークに繋がっている PC の前に座れば）誰にでも与えられる。

シラバス等もインターネット上に掲載することが増えている。現在冊子形態での提供は新入生だけとなっており、上級学年の科目のシラバスはネット上で見ることになる。

15 号館ができる以前からセンターはできるだけ努力をして以上のような環境整備をしてきており「いつも」「自由に使える」PC 環境を目指して整備を続けている。

情報科学研究教育センターの教員によるプログラム相談が行われているが学部学生の相談件数はあまり多くなく、院生、教員の相談の件数が多い。ワークステーションや演算サーバーの学生利用も活発に行われている。

（本項では主としてハード面でのサービスについて取り上げた。インターネットを通しての情報提供については 32 ページの「3.11 情報公開」を参照）

（担当：牧野委員）

3.7 就職・進学等

1. はじめに

大学の就職等卒業生の進路の問題は社会的にも強い関心が示されている。在学生はもちろんのこと受験生にとっても関心が強い問題である。父母についてもそうである。さらに企業等卒業生を採用する側でも高い関心を持っている。したがって、学生サービスを考える上で就職や進学等の進路がどのように保障されているかは重要な課題である。進学や留学もその学生のキャリア形成であり、就職進学等を広くとらえて取り組む必要がある。

2. 現状

就職については伝統的に重視して取り組んでいる分野であり、就職率は高い。就職に関する事務部門および教員が中心となっている就職委員会の活動としては、次のようなものがある。

(1) 就職委員会・就職委員会小委員会の開催による方針決定と共有化

(2) 就職支援行事の開催

3、4 年生（修士 1、2 年）向け行事

産業研究会、合同企業セミナー、職業適性検査、SPI、就職模擬試験（エントリーシート、一般常識など）、卒業生、人事採用担当者、専門家による就職講演会、面接講座、公務員ガイダンス、女子学生のための就職講座、就職活動の総合的なアドバイスをするガイドセミナーなど

低学年向け行事（学部 2 年生を対象とした就職入門講座「将来の進路を考えよう」・就職準備講座など）

(3) 情報の収集、提供

求人、就職情報の収集（求人票の発送、企業訪問、企業の人事担当者来校による面談、就職支援センター主催の行事、新聞社、経営者団体、企業、他大学など外郭団体主催セミナー、研修等への参加による情報交換、収集）

求人、就職情報の提供（大学所定の求人票、企業独自の求人票受理と新宿、八王子に設置している就職資料室での学生への公開及び就職支援センターHPで公開（求人見合わせ、再募集、追加募集等も含める））

就職ガイド「アドバイス編」・「データ編」等刊行物を作成し、メールマガジン「大学就職支援センター就職課です」で就職に関する情報を定期的に提供

(4) 推薦応募に関わる手続き、発行処理等、就職活動、内定状況の把握（書面による研究室単位での状況 調査、郵便、電話等による聞き取り調査等）・処理

(5) 就職登録（1月上旬から下旬 就職・進学希望者全員と面談）

(6) 就職相談（窓口、電話対応の他全般に亘る）

個々の学生に対する指導としては、卒研の指導教員の果たす役割が大きい。企業の紹介や就職、仕事に対する心構え、日常的な言葉遣いや立ち居振る舞いに至るまで、研究室の活動を通して指導援助していることが、上記の大学としての就職支援活動と相まって学生の就職につながっているといえる。近年、インターネットの利用が広がる中で企業のホームページに直接アクセスして就職情報を得たりエントリーを進めるなどの動きが広がっている。これは大学推薦ではなく学生個人の自由意志、直接開拓によって就職するものが増えていることに現れている。

進学については、本学大学院に進学するものが学部卒業生の約3割であり、他大学の大学院に進学する者もでている。また近年の特徴として留学についての関心が増えはじめている。実際の留学(長期)はまだ少人数にとどまっているが今後は増加していくものと見られる。

新宿キャンパスの校舎完成以後、八王子キャンパスに卒研究生や院生の半数が配属されており、就職指導がこれまでのように新宿中心では十分な展開が難しくなっていることに注意を払う必要がある。八王子校舎研究室に所属する学生（大学院生含む）に対しては八王子資料室で掲示物、求人票、会社案内の閲覧、関係資料の配付、簡単な就職相談を受けるといった形になっている。しかし八王子就職資料室には未だに専任職員が配置されず、新宿に在籍する職員が交代で出向しているが、パートタイマーが中心の運用になっている。

3. 評価すべき点（取り組みが進んでいる点）

本学の取り組みは他大学とくらべても高いレベルにあるものと判断される。成果として、就職内定率の向上にみられる。就職委員、就職課員および卒研指導教員の指導など、学内の努力が多面的に進められていることは特筆すべきである。このことが厳しい社会情勢にもかかわらず高い就職率となって現れているものと思われる。また教員の研究活動をはじめとした活動の中で企業との連携を良好に維持してきていることが就職面でもプラスに働いていることも見ておく必要がある。卒業生の活躍が本学への信頼を高めるために作用してこの面でも就職率を押し上げている。

これらの点では社会的にもすでに注目を集めているところである。しばしば週刊誌などで大学の就職状況が特集されているが、その多くで工学院大学の高い就職率が評価されている。最近でも「プレジデント」2004年5月15日号によると全国2位（私立大では1位）の就職率、「週刊文春」2004年6月10日号でも全国2位の就職率と紹介されている。また「週刊東洋経済」2004年10月9日号では学生の付加価値を高める「人材創出力」では全国第3位である。こうした結果は単に就職関係部門だけではなく全学の努力の総和として達成されたものであることを強調されるべきだろう。

4. 問題点（取り組みが遅れている点）

今後の課題について前向きに検討され、就職支援センターの運営が進行しているが、委員会において体制づくりを一層進めるとともに各系列学科ならびに各研究室等の教職員の協力により学生の就職へのサポートが望まれる。下記に検討事項を列記する。

- (1) 就職委員会の組織、体制の検討
- (2) 八王子就職資料室の組織変更

各種業務課題を解決し、実行するための八王子就職資料室の人的充実（専任職員の配置と支援体制の拡充）が必要である。今後重要になっていく低学年からのキャリア教育の実施、就職支援行事の増加等を勘案すると八王子校舎に「就職支援センター八王子就職課」を新たに設置する積極的な組織構築が必要である。

- (3) 2部学生に対するサービス（就職課業務と資料室開室時間の延長等）の向上と人員配置
- (4) 多様化、複雑化する学生相談への対応策

学生個人に対応する面談システムの構築

就職活動では様々な状況が発生するが、学生の相談等は窓口で立ったままでの対応が主となっている。特に、就職資料室のなかに多くの学生が在室している状況では他学生の目や耳が気になり、複雑な問題を相談するにはなかなか相談しにくい環境となる。

就職委員、教員、学生相談室等との連携強化

入学時からのキャリアデザイン教育

短期間で就職活動をやめてしまう就職断念学生への対応

4年生・修士2年後期（9月頃）から卒業時までの企業求人情報の収集と確保

- (5) 就職支援センターとしての卒業生の把握
- (6) 求人情報のデータ管理と活用を進める
- (7) 大学院進学および留学については個別対応にとどまっており、大学としての積極的な方針や体制が十分ではない。

5. 今後の取り組みへの方策、提案

(1) 無目的、自己理解度の低下、就職したくないなど職業意識の低下が見られる現状を打破するための教職員全体の意識改革と就職支援体制作り。

(2) キャリアアドバイザーの新設

産業界で活躍する卒業生や経験豊かな専門家並びに就職活動を終えた大学院生、学部生にキャリアアドバイザーになってもらい後輩（学部生、大学院生）あるいは就職の決まらない同輩に対して進路支援、就職全般にわたりアドバイスをする。

キャリアアドバイザーとして、就職活動で得た貴重な体験を後輩達に伝えるという役目で、経験者なら誰でも可能。学生はキャリアアドバイザーとして参加することにより、基礎的カウンセリング、プレゼンテーションを学ぶことができ、自分のキャリアアップにもなる。

(3) 1、2 年のキャリア教育の検討

低学年向け指導のカリキュラム化

教育委員会等学内機関との協力体制を構築しながら指導内容の開発を進めること。

就職支援センター業務見直しと整理、就職課における低学年向け指導の充実

今後、低学年からの就職指導に取り組まざるを得ないが、八王子校舎に在籍する低学年を対象として実施するためには、現状の就職支援センターの人員では、キャリア教育指導まで手が回らない状況になろう。担当部署を設け、それなりの人員を配することでより効果的支援が可能となる。

(4) 就職活動と学生の意識の変化に伴う対応策の検討

求人方法の多様化と早期化に伴う対応策

求人、選考、採用の進め方が複雑（求人の学科格差、時期、職種別採用、通年採用、自由応募の増加、事業所見学会、卒業生リクルーター制度の変化など）になってきている。採用活動と就職活動の早期化に伴い、年度の切れ目が採用活動の始まりではなくむしろピークにさしかかる現状がある。このため新年度の就職委員選定や学生の研究室配属を早めることが必要になる。

インターネット利用の就職活動の広がりへの対応

また求人情報を企業のホームページに掲載して直接学生にエントリーさせる方式が広がっている。このため学生が大学に報告をしないままに就職活動を進める傾向がある。学生に対する効果的な就職指導という面では、こうした状況の中で学生の活動状況を把握し適切な指導支援を行うことができるような方策を検討する必要がある。

学生への求人情報の提供方法等の検討

近年の学生の傾向として就職委員や就職資料室を利用しないことや、就職関係周知掲示やメールを見ない学生が増加している。これに対する対処を検討する必要がある。

学生の就職支援行事への参加率を高める。

複雑な相談を円滑に進めるために就職資料室内に学生相談の個室を設ける。

(5) 理事長、学長、教職員など全構成員による協力体制の強化

特に共通課程教員の就職支援の取り組みについては、現在のところ保健体育科がクラブ等のOB等の関係を生かして取り組んでいるほか、教職など比較的限られた範囲にとどまっている。今後は1、2年生からの就職指導を強めることが指摘されているがそのためには指導内容も多面的になる必要があり、学生の多様化と就職情勢の多様化に伴い従来の製造業中心の就職活動から、公務員や製造業以外の一般企業等への就職についても学生のニーズや関心が広がってくるものと考えられる。そうした中では共通課程の教員の専門性や人脈を生かした就職支援活動を進めることが期待される。

進学や留学への支援の方策について早急に検討を進める必要がある。

(担当：関口委員)

3.8 課外活動支援

1. はじめに

大学における課外活動は、学生自身の創意と自主的な意志に基づいて展開され、その活動の運営は自らが責任を持って行うものである。授業以外で共通した趣味趣向の持ち主が集まり、それぞれの趣味や関心をのばし技術の向上を図るなどの活動を通して、幅広い友人との交流を進め社会性を培い自己啓発に大きな影響を及ぼすことができる。それらの活動を通して人格の育成と健康の増進を図るとともに、学生相互の親睦を深めて学生生活をより豊かな意義のあるものにする方法の一つである。このように課外活動は学生生活における重要な位置を占めているものであり、これに対する支援は大学として広い意味での教育の一環であるとともに、大学生生活を豊かに送るためのサービスとしても考えられる。

2. 現状

1部学生については学生自治委員会を中心に学科連合、文化会(17クラブ)、体育会(27クラブ)、新聞会、学園祭実行委員会等で構成されており、2部学生については自治委員会、部会(6クラブ)、学科代表、広報等から構成されている。その他公認サークルは数多く活動している。それらの活動には全在学生の約2割程度が参加している。

文化的活動に関わるクラブでは作品を創造したり、楽器を演奏したりして定期発表会等を目指し活動している。一方スポーツ活動を主とする体育会系クラブでは、各種連盟主催大会で工学院大学代表として成果を収める事を目標として日々練習に励んでいる。また、数年前から鳥人間大会やロボット大会等に参加を目指すいわゆる「創造活動」も活発に行われるようになっている。

これらの活動に対する大学の支援としては、活動の場所や施設の利用の便宜を図ること、クラブを含む1、2部自治会活動を支える費用がまかなわれる自治会費徴収の委託を受けて行っていること等がある。自治会費の配分は学生総会の決定に基づいて学生が自治的に行って、学園祭や公認団体活動に交付されている。文化会や体育会活動には在学生の父母の組織である工学院大学後援会から多額の補助金給付を受けている。創造活動には、今年度から大学からの経費援助と後援会及び同窓会組織である校友会からの援助を受け、もの造りにいそしみ成果の達成に努力している。また教員の顧問や部長などを置いていることも、大学との連絡を密にして様々な支援を円滑に行うとともに、教員と学生の交流を勧める意味を持っている。大学の部署としては学生部学生課がその窓口となっている。

3. 評価すべき点 (取り組みが進んでいる)

自治会公認団体には、専任教員による顧問を置くこととし、部員名簿、試合や合宿報告書、活動計画書、活動報告書等の提出を義務づけることで、大学として活動内容を把握するとともに、活動が無理なく行われ事故が未然に防止されるための手だてとなっている。また万一の場合には、それによって迅速な対応が可能になる。

顕著な活躍が認められたクラブや個人にたいして、大学として毎年の創立記念日に表彰し奨励金を授与してその功績を讃えている。それらの成果は学生ホールに展示するとともに本学ホームページでも大きくに取り上げられ、学生のアクティビティを全国に発信している。これは学生の父母 (後援会) から知名度の向上に貢献していると暖かい声援が送られている。

学生団体と学生部の共催でリーダースキャンプが行われているが、これは学生の自主活動の発展をめざして行われている。

創造活動については、NHK ロボコン大会の出場や、四国 EV カー大会での目覚ましい成果が報告されている。さらに今年度は鳥人間サークルが書類審査を通過し、本大会参加が認められた。念願であった檜舞台から初飛行の夢が叶うなど成果を上げつつある。

課外活動のための場所や施設の提供は特に近年充実を見せている。それには新体育館の建設、15 号館の新築による学生ホールの増加などがある。自治会費の委託徴収も学生活動に対する大きな支援である。また大学のサーバーを通してのインターネットの利用は、第 1 義的には教育のためのものであるがこれらの課外活動にも活発に利用されている。

4. 問題点 (取り組みの遅れ)

クラブ等への所属は約半数の学生が行っているが、活動に参加する学生の割合が 2 割にとどまっている。これは、集団になじめない学生の存在とともに、長時間通学やアルバイトなどのために参加できない学生が少なくないことの影響が大きい。クラブ活動などへの参加は大学生活の充実につながるとともに就職に際して評価される事項でもあり、大学としてもこうした状況の改善のための努力がなされるべきであろう。

課外活動の費用面での支援が一層必要になっている。自治会費の使途については、それぞれ 1、2 部学生自治会に一任しているが、委託徴収を行っている大学に対し自治会からの会計報告がなされていないことについては、大学として学費負担者に対する報告義務をどう果たすかの問題が残る。なお、学生総会が多くの学生の委任状提出で済まされている現状は大いに懸念されるところである。

後援会によるクラブ活動への援助金の配分については、毎年の活動実績 (部員数の増減や成果など) が異なり、学生から配分についての要求が多く苦慮するところである。特に大掛かりな装置や機器の補修費用は、特別予算配分の手立てをしても予算の制約があり行き届かないことが多い。

創造活動支援に関しては、学生達の要求する活動場所の確保ができない (特に新宿校舎におけるスペースの確保ができない) 現状は深刻である。

本学の特徴でもある「ものづくり」に関心のある創造活動に今年度より大学予算が付けられたことは大いに評価されるべきことではあるが、支援委員会では関連する専門的知識の豊富な専門委員が少なく、プロジェクトからの予算要求に対する適切な審議ができにくいのが現状である。

5. 今後の取り組みへの方策・提案

課外活動は、学生の自主的な活動であることを大前提に考えるべきであることはいうまでもないが、それが教育的にも大きな意義を有することから、大学としてより積極的に奨励策をとっていいのではないだろうか。様々な機会に課外活動の意義を伝えることや様々な場面でそのための配慮を行うことが求められよう。

自治会費の使途の大学への報告について、今後とも自治会側と協議を進めていく必要がある。

財政的支援や施設設備の改善についても引き続き努力を進める必要がある。なお、犬目校地の取得に伴い工房の設置が計画されている。

(担当：中山委員)

3.9 福利厚生施設・対応

1. はじめに

大学での福利厚生に関しては大きく、大学(キャンパス)での生活に関わる問題と、経済生活を中心とした支援の問題に分かれる。ただし、前者についても経済面からの考察が必要になる。(課外活動関係の施設は25ページの「3.8 課外活動支援」を参照)

本学においても近年の学生の経済状況は大変厳しく、この2、3年は消費支出が減少する傾向にある。また、本学の学生の支出は首都圏地域においての平均を下回る傾向にある。本学の学生は自宅生が約6割、自宅外生が4割である。通学時間では自宅生のうち約6割が片道90分以上かかっている。女子は全体の2割弱であるが、自宅生の通学時間は男子よりも長いものが多い。一般に通学生はアルバイトの負担が多く、自宅生では約6割、自宅外生では3割強がアルバイトを行っている。アルバイトをしている自宅生は、学費以外をほとんどアルバイトでまかなっている計算になる。(付録参照)

また大学生活に関しては、大学の施設設備の状態が大きな比重を占める。特に近年社会の変化に伴い、快適性、利便性の比重が高まっている。大学の施設に関しても、ひとまずあるという状態から、便利であり快適であることが重視されている。

2. 学生ホール

新宿の学生ホールは、喫煙所も整い新宿校地面積から考えれば合格点のできであると思われる。実際B1Fの学生ホールは講義の空き時間に教科書、ノートを広げる学生や仲間と講義の内容を議論する学生たちが少なからず見られる。通路との境に衝立をはさめば更に環境はよくなると思われる。また、ホールの生協側の部分は飲食をしたり休憩したりしている学生が多く、中央にある喫煙所で分けられている。2F就職支援センター前の部分も一部学生ホールの役割を果たしていて、この面では新宿校舎は整っていると思われる。喫煙所ができたことで教室階の喫煙が禁止され、以前のようなタバコの吸殻の散らばっている状態もなくなってきた。

一方、八王子校舎の学生ホールは1号館の1F、B1Fと15号館にある。以前は1号館のみであり、飲食、休憩する学生はいるけれど学習する学生は殆ど見受けられなかったが15号館のホールができて学習、議論の場所ができた。その他学生ホールに類するものは図書館の下にあるが、ここは壁のない外部空間なので使い方は限定される。八王子キャンパスは学生自治会の呼びかけで自主的な禁煙エリアとなっており、喫煙スペースは1号館の玄関の入り

口（外）で、特別な施設はなく冬は寒いと思われる。また、屋外での喫煙なので吸殻を地面に投げ捨てる学生が多く1号館の玄関はいつも吸殻で汚れている。

なお、学生ホールに関しての情報環境は、新宿でB1Fは学内LANのジャックが設けられているほか無線LANが使用可能である。八王子では15号館で無線LANが使用できる。

3. 食堂・売店（生協）

本学の食堂、売店は、大学が施設を貸与して生協が運営を行っている。生協はこの3年の間に運営が正常化して商品等の供給は旧に復した。施設面では、八王子の食堂の施設が古く座席数も不足している。また、売店部分についても施設が古い。これらについては八王子キャンパスの再々開発が予定されており、近々の改築が計画されている。

食堂については、特に八王子で昼休みの時間が短いために混雑することや5号館や体育館エリアからの利用が時間的に難しいことなどが問題である。利用者数などの関係での難しさはあるが、メニュー、味、価格など営業上の努力が期待される。売店についても学生をはじめとする学内のニーズを受けとめ一層の改善向上を期待したい。

食堂等の利便性や快適性は学生にとって大きな要素であり、受験生に対するアピール点ともなっている。また近年の経済状況のために学生の経済的困難が増大しており、学園として学生サービスや入試対策の面からも位置づけて、積極的な支援を進めることが望まれる。

4. 健康相談室・学生相談室など

健康相談室は新宿と八王子に設置され、毎年の健康診断の実施、緊急の傷病の手当てと対応、健康相談などを行っている。

学生相談室は新宿と八王子に設置され、それぞれ週2日と3日開室して対応している。近年、心理的相談を必要とする学生が増えており、新宿・八王子の双方で毎日開室できるようにすることが求められる。

学生の相談支援としてはその他、教務課や学生課、就職課、各科事務などの窓口で対応している。また教員の側では授業に関する相談はそれぞれの担当教員があたることは当然であるが、各学科としては主任教授や幹事、学生生活幹事が当たっている。また共通課程では全教員が各学科のアドバイザーとなっている。また学内公認クラブに対しては、専任教員を顧問として配置して、活動への助言や相談に与っている。

セクハラ問題に対してはセクハラ防止委員会が学園に置かれてセクハラ問題についての啓発を行うほか、問題が生じた時は大学等に置かれるセクハラ対応委員会が問題の解決に当たるなど、一人一人の人権が尊重される大学を目指して活動を進めている。

教員のオフィスアワーを設けるなど、研究室に学生が抵抗なく入れるような努力もしている。学生がいつでも教員に相談ができるようになっているが、このことによって他学年の学生の友人ができ進学、就職、講義内容などの有益な情報が得られることになっている。

事故などに対しては、消防や警察との連携をとり、また親元に連絡するなど学生部としても必要な対応をとっている。様々な事故や防災、実験の注意などに関して「安全のしおり」を作成して学生に配布し注意を呼びかけている。

不幸にして事故や病気などで亡くなられた学生に対しては遺族のご希望を確認した上で「在学の証」を贈っている。

5. 女子学生控え室

本学では、八王子、新宿とも女子学生控え室を設けて女子学生の利用に供している。年々

女子学生の入学者数が増えており、今後それに見合った対応が必要である。同時に男子学生への対応も望まれる。

6. 学寮、セミナーハウス

本学では、八王子キャンパスにセミナーハウス松風舎において学生の諸活動の利用に供している。また富士吉田、白樺湖、軽井沢に学寮をおき、クラブ、サークル、ゼミなどの活動や個人の利用が行われている。

7. トイレその他の施設

八王子校舎の1号館などは校舎が老朽化しており、特にトイレの使い勝手が悪くなっている。改築の計画を具体化し急いで進める必要がある。近年の動向として、家庭や社会においてトイレの改善が進んでいることに十分留意する必要がある。

新宿校舎の教室間移動は主にエレベーターで建物間の移動はないが、八王子は建物間の移動があり雨の日は傘をさして移動しなければならない。移動の激しい1号館、2号館、15号館の間に簡単な雨よけがあると学生に（教職員にも）都合がよい。

なお、新宿校舎は新宿駅から至近であり、駅から地下道を通れば雨にも濡れずに登校できる便利な位置にある。これに対して、八王子校舎についてはバスの時間や運賃について学生の負担が大きい。かなりの学生が入学後自転車利用に変わっている。現在、学生の自動車通学は特別な場合を除き認められていない。近隣への影響や事故の問題など検討すべき問題は多いが、自動車通学を認め駐車場を建設することなどを検討するべき時期に来ているのではないだろうか。

8. 奨学金その他の経済的支援

日本学生支援機構（旧日本育英会）の奨学金の他、本学独自の奨学金を設けている。また経済的事情が急変した学生や緊急の場合に学生に資金を貸し出すなどの支援を行っている。

大学院生に対しては国内、国外とも研究発表の旅費等の補助を行っているが、他大学ではあまり例を見ないようである。

成績優秀学生に対する授業料免除の制度も作られた。

なお、主たる家計支持者の死亡の場合は後援会からの当該年度学費給付制度もある。その他にクラブ活動や学生指導への援助金、卒業祝賀パーティーの費用の支出など多大な経済的な支援をいただいている。

（担当：牧野委員）

3.10 事務局及び各事務室の窓口業務

1. はじめに

大学と学生との接点として、授業を担当し学生の指導を行う教員の役割が大きいことはいうまでもないが、教員のいない時、あるいは様々な手続きや相談事などで学生が事務局窓口に来ることが多い。したがって、事務局窓口が接点として果たす役割の比重もかなり高く、学生の大学への満足度に大きな影響を及ぼすことになる。そこで、どのような窓口が学生と接しているのか、どのような学生のニーズがあるのかを明らかにし、今後の課題を検討する必要がある。なお、ここでは狭義の事務局について取り上げることとした。図書館、情報科学センター、就職課、学生相談室、健康相談室等もこうした窓口の一つではあるが、それぞれ別項で検討しているのでここでは扱わない。

以下の報告は、今年度(2004年度)に実施された下記の3つの調査回答書、アンケート実施報告書等に基づいて作成したものである(以下本文中の○数字はこれを示す)。

自己評価運営委員会が実施した、大学事務局の各部課に対する「学生に関わる業務事項及び課題」に関する調査の回答書

自己評価運営委員会が実施した、機械、化学、電気、建築の各系及び共通課程の事務室に対する「学生に関わる日常業務事項及び課題」に関する調査の回答書

教務部が実施した、機械系の研究室を通じて卒論生に対する「窓口サービスに関するアンケート」の実施報告書【参考資料】

ここでは、これらをもとにして、事務局業務のうち学生に対する窓口業務について、学生サービスという観点から自己評価を行い、その課題をまとめることとしたい。主な評価点検の対象として、学生に直接接する窓口業務をもつ事務関係の部局である教務課、学生課の業務についてとりあげた。さらに、機械、化学、電気、建築の各系及び共通課程の事務室の業務についても、学生に対する窓口業務が存在することから、検討の対象に加えることとした。(図書館、情報科学研究教育センターについては19ページの「3.5 図書館」を参照、20ページの「3.6 情報科学研究教育センター」を参照)

2. 現状

、 の回答から教務課・学生課、各系及び共通課程の事務室の学生サービスに関わる主な窓口業務をまとめると、次のようなものがある。(学部学生を対象とするもの)

教務課；様々な掲示情報の提供、履修相談(登録を含む)、成績質疑、レポートの受け渡し、学費、学籍関係の受付、科目履修生、特別聴講生への対応等

学生課；学生生活(奨学金、クラブ活動、災害対策、健康管理等を含む)に関わる相談やその対応等

各科事務室；卒業論文、卒業研究関係、学生と教員との仲介、連絡他

この他講師室もしばしば教員と学生との窓口となっている。法人事務の総務課、警備室、管財課や八王子の教職員バスなども学生が関わることもある。

3. 評価すべき点

評価すべき点として、自己評価運営委員会が学生サービスに関する調査を行う以前に、教務部が のアンケート調査を既に実施していたことをあげることができる。これは、学生サービス改善に対する自主的な点検評価の取り組みとして評価できる。このような種類の意見聴取においては、通常問題点を中心に指摘されることが多いと考えられるなか、学生の自由意見に窓口の対応や業務内容を評価する意見が相当数みられることは、評価してよいだろう。編入学者や教職特別課程生、科目等履修生など他大学を経験している学生の中から、本学の事務の対応が丁寧で親切であるという意見がしばしば聞かれることも記しておきたい。

4. 問題点

学生の立場から事務局の問題としては、窓口の時間問題、窓口担当者による対応の違いといったことが、学生から指摘されている。これは、担当業務に関する基礎知識や情報の共有の不足、業務マニュアルの不備、あるいは少数の人員で担当するため業務の集中時に十分対

応ができなかったり、職員の個性や学生との相性の問題があることの結果ではないかと考えられる。事務局としては、課の中で業務の共通理解を進め、人によって学生への対応に違いが生じることをないように努力しているところであるが、学生の側からするとまだ十分ではないようである。

事務局の側からは、教務課・学生課共通の窓口業務に関わる短期の課題として、掲示板（情報掲示板を含む）についてとりあげられている。なかでもとくに代表的なものとして、学生が掲示をみないこと、今後の Web 化等の問題が指摘されている。教務課・学生課共通の長期的な課題として、担当業務に関する基礎知識や情報の共有、担当業務のローテーション制、業務に関するマニュアルの整備がとりあげられている。この他、教務課特有の課題としては、短期のものとして成績発表の時期の早期化が、学生課については、2 部学生に対する職員体制の問題がとりあげられている。

各科事務については、事務局と同様に、掲示板の情報伝達の問題、担当業務のマニュアル整備・業務の知識や情報の共有といった課題がとりあげられている。また、事務室特有の問題として教員の在室予定の把握（とくに学内会議による不在）の問題が指摘されている。

5. 今後の取り組みへの方策・提案

まず、掲示板の問題については、電子化情報の有効利用による学生への情報伝達によって、窓口業務の軽減を図っていくことが考えられる。これについては、休講等の連絡をはじめ、既に取り組みが始められているが、さらに情報を増加していくことが求められる。

なお、電子情報の増加により、これまでの窓口業務は一定量減少させることが可能になるかもしれない。けれども、その一方で、電子化による情報伝達が始められたことにともない、情報伝達する媒体は何か（例えば、電子化によるもの、掲示によるものなど）ということを経営に明確に伝えることが、事務局の新しい業務（とくに窓口の業務）として生じることを認識する必要がある。

次に、業務に関する基礎知識や情報の共有については、事務局内での担当業務マニュアルの整備がのぞまれる。マニュアルの形式としては、様々なものが考えられるが、窓口業務については、例えば、よく学生から出される質問にたいする模範回答例（Q&A）のようなものを作成することが考えられよう。

職員の配置については、事務局からはローテーション制の検討が提案されている。けれども、職員の専門性を高めることも、高度な問題処理を行ったり、迅速な対応をとったりする時には有効な手段であり、ローテーション制ばかりが良い結果を招くとは限らない。例えば、報告書で学生の評判が高い職員は、専門性が高い職員であったのではないかと思量される。

ここで指摘すべき問題は、業務に関する専門性が高い情報が特定の個人に集中してしまい、それが共有化されないことにある。ローテーション制をとらなくても、複数の職員で情報を共有化する工夫（例えば、情報交換のための簡略な会議を開くなど）によって、解決できることも多い。職員の配置形態については慎重に考慮すべきことであり、学内・学外の運営に関する総合的な判断から定めるべき事項と考える。

教員の在室や所在の把握については、オフィスアワーの徹底や、メール・Web からの教員へのアクセスを容易にすることによって解決していくことが考えられる。例えば、2004 年度から学生にも配布されることになった教員プロフィールには、個別教員のオフィスアワー、

メール番号、Web が掲載されている。こうした情報を活用していくことによって、各事務室の窓口仕事量の軽減を図ることができるのではないかと考えられる。

6. その他

回答 、 については、日常の職掌業務のなかから、学生サービスという観点から今後の課題を事務局及び事務室にまとめてもらったものであり、必ずしも窓口における学生サービスの実態からの課題整理にはなっていない。このため、窓口に限って問題点をあげるとすれば、もう少し細かい実務的な問題点が存在する可能性もある。

報告書 については、回答した学生が機械系の卒論生が中心であり、その他の学生から聴取すると異なる結果となることも予想される。例えば、2 部の学生については新宿学生課が指摘するような問題点が指摘される可能性がある。報告書 で行ったようなアンケート調査を今後持続して行っていくことも必要な検討課題であろう。

(担当：後藤委員)

3.11 情報公開

1. はじめに

「学生サービスの現状と課題」という特定された課題の中ではあるが、「情報公開」の持つ意義の明確化、その必要性への対応、あるいは利便性の提供、提供される情報の質とレベルの区分という観点から報告をまとめることとした。さらに、公開情報に対する学生の反応にどのように対応するかが情報公開者側の姿勢として問われることになるから、「一方通行」ではないインタラクティブ(反応型あるいは対応型)な「双方向性」をもつ情報公開が早晚求められるようになることを意識しながら報告をまとめることとした。

2. 現状の把握

学生が求める情報の多くは、本学 HP 上にまとめられていると判断してよい。即応性が求められる情報は掲示による方法がとられていることが多いが、「その場」に居合わせない学生への対応までは期待できないし、緊急性に対応した情報伝達手段にはなっていない。

「情報を公開して何を与えるか」という大学側の立場と、「何を求めているか」という学生側の立場は大いに異なる。学生サービスの観点からは、学生が「何を求めているか」という視点から常に新鮮かつ必要性の高い情報提供に心がける必要がある。この「何を求めているか」という立場に立った情報提供(公開)こそが、学生サービスの真骨頂ではなかろうか。ひたすら情報資料として網羅的に提供する方法では学生のニーズにマッチしない。

本学の情報提供サービスがどのレベルにあるかを知る尺度としては、公式ホームページを開いて検証する方法が適当である。その他の情報公開手段は種類も量も多くレベルも異なるが、サービス方式としては受けとる側の判断や必要性の高低によって情報としての価値が変動する。学内のどの場所にいつ頃行けばどのような情報が得られるかという定常的な方式を確立することによって、学生側は必要に合わせて情報収集に当たることができる。

本報告では、情報の多様性、即応性、要求内容対応性、要求レベル対応性、相互アクセス性などについて、次の項目を中心にして報告する

- (1) 求める情報にどの程度アプローチできるか?
- (2) 得られた情報が生きた情報であるかどうか?
- (3) 学生が自己情報の確認(学業成績や受講登録、図書・情報センター利用状況、学生証利

用状況など)にどの程度アプローチすることができるか？

- (4) 学生の立場に立った情報は提供されているか？
- (5) 要求に合わない価値の高い情報が提供されているか？
- (6) 求めに応じてさらに高度な情報にアクセスできるか？
- (7) 学外者から見てどの程度の内容とレベルを持つ情報が提供されていると評価されるか？
- (8) 学生サービスを通じて本学の教育・研究レベルを知る尺度となる情報が学内外に対して公開されているか？

3. 評価できる点

(1) 学生生活に関する情報開示事項

在学生、父母、保護者、不特定多数者に対するホームページ上の開示事項は多岐にわたり種類も豊富である。普通に必要とされる情報は網羅されており親切であると考えてよい。

本学では2001年4月から、暫定的に休講情報等の授業情報をwebと主要3方式の携帯電話によるサービスを開始し、2001年11月1日から正式なサービスをスタートさせた。

この情報提供サービスの内容は、休講情報等の授業情報、掲示情報、行事予定、また学生個人へのパーソナルサービスとして、学生個人ごとの授業情報のメールでの配信登録したアドレスへ履修登録した科目の休講情報等が届くサービス)、履修登録科目の確認、成績評価の確認などを実現している。

さらに新宿校舎の地下1階学生ラウンジ、図書館及び16階～26階フロアに設置されたオープンスペースと、八王子校舎の15号館(Cキューブ)学生ラウンジ、図書館には無線LANシステムによる学内LANへの接続環境を実現した。

(2) 「工学院大学」をキーワードとして検索した"YAHOO! JAPAN" 情報

登録されたサイトは、80件であった。本学のホームページは、これらの中から容易に見つけることができるところにある。これらのサイトには多様性があり、学生にとっても重要な情報源となることは間違いないことである。

現在、学園広報紙「窓」についてはPDFで公開しているが、他の各種の定期・不定期刊行物などもPDF版等で容易に閲覧できる方法を講じると便利で親切な情報提供手段となる。情報を検索する上での「間口の広さ」や「種類の豊富さ」は、煩雑さは招くが要求内容やレベルへの多様なサービスの提供を可能とするので可能な限りの情報提供に努めるべきであろう。

(3) 工学院大学公式ホームページ

開示された情報の検索方法は、(a) 大学、大学院、高校、中学、専門学校、(b) 学園案内、入試情報、就職情報、教育活動、研究活動、学生生活、ニュース、イベント、(c) 受験生の方へ、在学生の方へ、卒業・修了生の方へ、父母・保護者の方へ、一般の方へ、という3つのカテゴリーに分類された方式によることになっている。その他、ニュースダイジェスト、イベントのご案内・大学入試案内などのトピックス性のある話題が別欄に提供されている。情報提供の方法、検索の容易さ、情報内容と量など、学生が求める一般情報としては概ね対応できているものと判断される。

(4) 本学ホームページの効用

在学生にとっては懇切であり十分な情報価値を持つものと考えてよい。情報間の関係を上手にリンクさせる方法の導入によって、より一層効果的な情報提供が可能となろう。整備された「シラバス」は、学生向けの情報として非常によくまとめられているが、これを有効に活用するかどうかは学生サイドのニーズレベルによる。学外からの講義情報の収集にも十分に耐えられる内容ではなかろうか。実際、これを見て本学の科目等履修生に出願したという話もある。

(5) 学生の求める身近で有用な公開情報の事例

学生生活の中で、健康維持は学生の自主的な管理に任せたままでは手薄となりやすい課題の一つである。健康管理は運動実践と食事管理にある。単身居住学生にとって、コンビニやファストフードが手軽で身近となった今日では、健康情報と食事管理情報の提供はシリアスな問題である。生活費管理については個人管理能力を原因とするトラブル発生要因の一つである。消費者金融やアルバイト行為にはまった学生相談についてどのような対応がなされどのような支援や救済手段があるか？

- (a) このような視点から、ホームページを検索してみた。項目としては、「学生生活支援」、「お金・住まい」、「けが・病気」が相当する。
- (b) これらの項目の中から、「健康相談室（八王子）」に入ってみたところ、「八王子キャンパス健康相談室」に至った。中には、「お弁当を作ろう（ダイエット教室）」、「一人暮らしのお料理教室」、「ストレス度チェック」などのページが設定されていた。
- (c) これらの中から、「お弁当を作ろう」のページを開いてみたところ、添付資料（省略のような内容が掲載されていた。「健康相談室のホームページ」へのアプローチ方法が添付されていた。更新日や更新の頻度について併記すると情報の新鮮さの尺度となる。
- (d) 非常に親切で優れた学生サービスの一例として指摘したい。このような地道な努力の集積が本学独特の学生サービスとなることに期待したい。
- (e) 一方、「学生生活支援」と「お金・住まい」の項は、生活費不足や金銭トラブルを持つ学生のアプローチ手段として用意されている。「お金・住まい」中の「学生応急貸付金」と「窓口・相談」中の「学生相談室」がこれに相当するものと推定されるが、「窓口」の存在は、その稼働状況や対応内容などの公開によって一層の価値が生まれる。

- (6) 心理的問題への対応は、状況によって対面方式によらない方法を講じる必要がある。この点で学生相談室ではメールによる対応を行っていることは評価される。

4. 問題点

(1) 在学生サービス

例えば、「アルバイト」紹介欄が設けられているが、学内におけるアルバイト（院生のTeaching Assistant、学期末試験監督、入試補助員など）に関する情報をどのようにして得るのかは、項目だけからでは明らかでない。何時どのような学内外アルバイトが準備されているかという情報はネット検索で可能となるようにしたい。

(2) 大学院進学相談

在学生に対する一般情報の提供レベルは現状でも不足はないかもしれない。しかし、特定の情報、例えば、留学を希望する学生の相談窓口は何处にあるのか？また、学内外の大学院進学希望者に対応できる相談窓口は何处にあるか？相談窓口の所在や相談可能な内容についても取り上げる必要がある。学外者からの問い合わせ窓口（アクセス方法）もわかりづらい。

他大学や海外からの進学希望者の受け入れの相談は、現在のところ教員各人への直接相談による方法が慣行的であるが、窓口の設定が必要な時代に入っている。本学では「国際」を付した学科コースや「国際化」をうたうプログラムが設定されているが、海外を含めた内外からの進学希望者への受け入れについての情報公開が必要なのではないか。

(3) 学生用駐車スペース情報

学生にとって日常的でシリアスな問題の一つとして、通学のための車やバイクの利用がある。八王子キャンパス周辺の違法駐車は絶えない。駐車禁止のための管理担当者の現場努力に依存しているだけではないか？問題解決のために積極的な情報提供努力をしているのかどうか？不法駐車問題解決につながる情報は存在するのか？あのような丘陵下のへんぴな場所を駐車スペースとしていることは経営上の問題として指摘される。八王子キャンパスの将来発展は疑いのないことであるので、学生サービスの一環としての駐車スペース計画の早急な立案と実施はもとより、計画や方針の情報提供があってしかるべきではないか？

(4) 父母・保護者への対応

父母懇談会は、大学教員と父母との接点として、大学や子息の情報を知る重要な役割を担っている。その趣旨や重要性を訴える項目としては提供される情報内容と量において貧弱過ぎる。父母懇談会の狙いや意義あるいはその効果についてより一層の積極的な訴えが必要ではないか？参加者が少なく折角の狙いや意義が有効に作用していない過去の状況に照らし、積極的に参加を訴える努力が必要ではないか？このためにも過去の父母懇談催事例の中から、どのような相談内容がありどのような相談実績があったのかなどを紹介することも大切である（この課題については、本報告書の別項で触れられている）。このような情報公開の方法には一層の工夫を要することを指摘したい。

父兄・保護者や卒業生にとっては、本学教員の活動状況、とりわけ、新聞・雑誌・テレビなどに報道される情報に接する機会を待ち望んでいることを失念してはならない。メールマガジンなども含めて、本学教員の動向を定期・不定期を問わず提供することは、学生サービスの一環であると心がけるべきであろう。

(5) 学外者への情報提供

現状の情報では学外者の多様なニーズに答えられないことが危惧される。学外者の中には、受験生、卒業生の他に入試関連産業、教育関連官庁部局、他大学、高等学校、調査機関、報道機関、出版社などが含まれる。不特定多数者の閲覧や情報収集に耐えられる開示内容であるかどうかを自己評価する体制を整える必要はないか？学外調査活動に対応可能な情報提供力も整備する必要があるのではないか？

(6) 全般

Website 情報としては、Up-to-date さや「Fresh」さがどの程度維持されているかを検証する必要がある。Website 情報は常に新鮮な学内情報をあらゆる側面から提供する手段と

して活用されるべきものであろう。内容・レベル共にどの程度の追加・更新努力が払われているかを部門ごとにチェックし向上努力を重ねる必要がある。

5. 今後の方策・対策・改善

(1) 学生サービス情報へのアクセス結果と内容

情報の「Up-to-Date さ」や「Fresh さ」の精査については次期委員会に譲りたい。

(2) トップインデックス

「お知らせ」欄には「新潟県中越地震被災地域出身者の在学生の方へ」(調査日当日)だけが掲載されていた。トップページでは、ニュースの新鮮さや重要度の指標となるものであるから、トップページの構成には十分な工夫を要する。学生向けの緊急性のある告知情報を掲示板方式に併用して提供することも意義がある。

在学生が学内で頻繁に開催されている各種の公開講座情報に接することができるのは、学内各所に掲示されたポスターである。「在学生の方へ」の中にはホットな情報として提供されていないため、在学生の参加を呼びかける意図もある催しであれば、トップページの「イベントのご案内」とリンクさせることによって在学生への情報として生きてくる。

(3) 研究室および研究活動情報

在学生が、教員の研究課題や研究活動状況を知りたいときにはどのようなアクセス方法があるのかを調べてみた。

普通には、トップページのインデックスに沿って「研究活動」を検索するので、その方法に従ってみると、該当したページの中ではどのような分野のどのような研究テーマがあるかの一般情報に限られているが、同一ページの下欄に設置された「研究者情報欄」では、一定の情報が得られた。ただし、「情報の鮮度」は相当に低い。担当部局の努力だけでは「Fresh さ」を保つために膨大なエネルギーと時間を要することになる。教員自らが「研究者情報」を逐次更新できる仕組みとなっているので、教員自身が鮮度を保つ努力と、それを啓蒙する事務局の努力がさらに必要である。教育・研究実績を常に表示する責任は教員自身にある。

(4) 教育・研究活動情報の重要性

学生対象に限らず、学外に対しては、文科省や経産省および傘下の独立法人、基金・寄付団体、研究機関、他大学、調査・情報機関、新聞・雑誌・TV 機関などへの情報提供ソースとして周到に準備されたものがなければならない。英文情報についても同様である。

「教育活動」のインデックスに従った検索を行うと、研究室レベルにまで到達し、学生への概要紹介情報としてはほぼ満足なレベルにあると判断された。

(5) 本学の情報刊行物

定期・不定期を含めて何種類もあり、どのような趣旨でどのような刊行物が発行されているかを整理し再検討事項の対象とすべきである。本学公式ホームページとの関連によっては、様々な刊行物の発行意義まで評価し直す必要があるのではないかな？

情報の得やすさは重要な尺度である。各種の刊行物をホームページ内にトピックスとして掲載する方法もあり、刊行物の情報価値と対経費効果についても検討する必要がある。

(6) 教員の活動に関する情報開示

教員活動の実態を知るための方法を提供することも学生へのサービスとして重要であ

る。これは同時に対外的な情報開示ともなる。

例えば、学校法人の発行する「弘報」には教員研究活動への寄付金（概ね特定企業から）の他、学術活動の一部としての研究活動の中間成果を示す内容とレベルのものに過ぎない口頭発表については掲載されているが、学術論文発表状況や著作・執筆活動や社会での活動状況については一切掲載された実績がなく、口頭発表以外の活動の実態把握ができていない状態が長年にわたって続いている。国内外での本学教員の研究や教育活動に関する学術誌掲載状況や執筆活動状況、社会的活動などについて、公開によって積極的に学内外に伝達する手段を持っていない状況が続いていることを再確認する必要がある。広報努力の欠如は、本学教員の学術・教育的および社会的活動などについての実態を情報化できない典型事例である。

本学の研究活動全般の質やレベルを知る大切な尺度は、文科省科研費、科学技術振興機構 (JST) 委託・助成事業費、新エネルギー産業技術総合開発機構 (NEDO) 委託・助成事業費、各種団体助成金、企業委託研究費などの受給状況であり、これらは学生・父兄・卒業生・学外諸機関・企業などにとって重要な情報源となるものである。

(7) 学校法人の経営理念と財務運用状態など

HP 上に掲載されていない本学法人情報は無いとの姿勢で臨むべきではないか？

優れた経営資源を保有し健全な財務状態を保持している私学はそれほど多くないが、本学は社会的にも高く評価される大学の一つである。たとえば「週刊東洋経済」2004 年 10 月 9 日号の特集「本当に強い大学」では総合ランキング 11 位とされている。私立学校法の改正によって財務情報についても公開が義務づけられたが、受験関連情報の中でも経営計画や財務状況に関する PR が含まれており、情報公開は法的な義務にとどまらず積極的に進めるべき戦略的課題になっている。理事会の推進する計画の実施状況などが「Up-to-Date」なかたちで公開されることを望みたい。

(8) 情報公開手段

本学が Website の一層の充実と整備によって、学生への優れた情報伝達手段を提供できる。携帯電話の普及や小型携帯パソコン利用の急速な増加を勘案すると、インターネットを活用した情報公開は不可避であり、即応性を求められる機会も増大する。その状況では、無線 LAN システムや教室内 LAN アクセスポイントの完全構築が必要となってくる。学内であれば場所を選ばない情報伝達が可能な方法の提供であり、「情報公開」にまさる「情報交換」機会の提供に結びつく方法である。他大学に先駆けて場所と時を選ばぬ情報アクセスシステム技術の開発に着手すべきではないか？ 本学には十分な人材と財務基盤がある。

(9) 双方向型の情報公開

与えるだけの情報が情報公開や学生サポート・サービス業務であろうか？ 学生からの情報を受け取り、それに反応する双方向型のシステム構築と学生への個別的対応を可能とする方法が必要となるのではないか？

学生相談室ではメールによる相談にすでに対応しているが、他の部署でも積極的に対応していくことが望まれる。学生個人への対応型（携帯メールによる方法など）情報公開ルートにより Q&A 方式をもつホームページ上のサイトを利用した対面によらない相談

コーナー設置も検討されて良いだろう。

(担当：須田委員)

3.12 父母へのサービス

1. はじめに

父母の質問・要望事項等に対応するのは「父母サービス」であり、これは「学生サービス」と一体をなすものと考えられる。このため父母の要望や父母へのサービスの現状等を直接知る有効な方法の1つとして、毎年全国で実施されている父母懇談会における個人面談の記録表を取り上げて検討することとした。

父母懇談会は本学の学生の父母を会員とする後援会の全国21の支部毎に毎年行われているもので、その出席者の合計は2003及び2004年度でそれぞれ909人及び911人であった。このような規模で行われていることは他大学ではあまり例が見られないようである。面談した教員から記録表が提出された父母の相談件数はそれぞれ446件及び355件であった。

2. 父母からの主な質問・要望事項等(現状)

これらの相談の内容を分類すると次のようである。

(a) 勉学に関するもの

履修状況、単位取得状況、卒業可能か、授業が理解できていない、3年次履修条件をクリアできなかった、成績表の見方、卒論着手に失敗したなど。

(b) 大学院進学に関するもの

進学の意義、入試方法、推薦入学、選定方法、倍率、就職状況、学費、2部からも可能かなど。

(c) 卒論に関するもの

配属時期、配属方法、着手条件、新宿と八王子の配属方法など。

(d) 就職に関するもの

女子学生の状況、活動のやり方(内定が取れない)、卒論との関係など。

(e) 親元を離れている不安や健康に関するもの

どんな生活をしているのか、大学に行っているのか(出欠状況)、殆ど連絡がない学生個人の状況をもっと把握してほしい、健康問題など。

(f) その他学校の制度など

編入学、転部、転籍、留学制度、資格取得、JABEE、学生の相談先、アルバイト、奨学金制度、インターンシップ

(g) 女子学生の問題 就職や進学等の問題

父母に対する情報提供としては、大学案内など各種の受験のための資料のほか、入学式での父母への説明、後援会のしおり(冊子)が大部分である。毎年の学生の成績については父母にも送付している。上述のように毎年全国に組織されている後援会の支部毎に父母懇談会を行っている。これには大学から学長、教務部長、学生部長をはじめ教員が参加して参加した父母の相談に応じている。この他は大学に連絡してきた時の対応および問題が生じた時の

大学からの連絡である。近年では大学のホームページに多くの情報が載せられており、父母からのアクセスも多いと思われる。

3. 評価すべき点

学生の父母を会員とする後援会が全国に組織され、大学と協力して父母へのサポートを行っている点は他大学にもないユニークな特徴である。会員である父母に配布する「後援会のしおり」には、大学も協力して相当に詳しい大学や学生生活に関する情報が載せられている。またホームページには大学に関する大量の情報が掲載されている。

4. 問題点

これらの質問は父母として当然のものであるが、一面においては大学の教育方針や内容などが十分父母に伝わっていない状況を示しているというべきである。もちろん、父母懇談会にすべての父母が参加しているのではなく、学習や生活、就職活動などにおいて問題を抱えている学生や比較的成績が優秀で大学院への進学を考える学生の父母などの割合が多い。現在の学生の父母の年齢層の大学進学率はおよそ 30% 程度であったことを考えるならば、学生の父母の中には大学にいかなかった人も少なくないというべきである。この場合は、大学に行ったものには分かるという書き方では大学の仕組みやシステムは十分理解していただくことはできないのではないだろうか。また、現在の学生の意識や時代の変化によって大学での考え方が大きく変わっている面もある。特に次のような点について、父母に情報が伝わっているかどうか、調査点検が必要である。

- (a) 大学には勉学、健康、就職などについての相談体制や指導体制があるということやそのシステムについて伝えることが重要である。必要があれば本人からでも父母からでも、いつでも相談してほしいことを伝える。

同時に父母の方でも、学生は青年期にあたり、大学生活は本人の自覚、本人の意思が重要であることを理解することが必要である。

- (b) 就職については、他大学に比べ良好であることの PR、学内での就職に関する指導の状況をさらに良く知ってもらう必要がある。

また、専攻した分野に就職できれば良いが、必ずしもそのような分野への就職ばかりではないこと、そうなったからといって学修したことが無駄というわけではないこと、様々な進路がありいずれの場合も大学で学修したことを生かすことができること、大企業ばかりでなく自分を生かせる企業や進路を選ぶことが大切であることなどを伝える必要がある。

- (c) 大学についてもそうであるが、大学院についてはさらに多くの父母がイメージを持っていない状況である。大学のシステムについての情報とともに大学院に関する情報（今の成績で進学可能か、推薦制度、就職に有利か等）に関心があるが十分に入手できていない。父母に対して大学院進学の意義、状況等の情報を効果的に伝える方法を考える必要がある。

- (d) 女子学生への対応については特に検討する必要がある。それは現在の社会状況の中で男子学生とは異なった形で悩みや問題を抱えていること、父母の方でも判断に迷うところが多いことによる。女子学生の問題を受けとめ父母とともに考えていくとともに、反面、これまでにない進路の可能性が開けていることも伝えたい。しかし、価

価値観の違いも大きい問題であるので、本人と父母の希望を尊重して進める必要がある。

5. 改善の課題

父母の相談内容から大学として学生への指導について改善すべき課題には次のような問題がある。

- (a) 1 年次の指導について、内容、体制ともに実情の把握と検討が必要と考える。現在、教育委員会で検討が進められていることに期待したい。
- (b) 女子学生への就職、進学等を中心とした指導の実情を把握して改善すべき点を明らかにする必要がある。
- (c) 学生指導の事例や経験について学内で交流する方策を検討する必要がある。ここで検討した父母懇談会での相談事例を整理すれば立派な Q&A ができるのではないかと。これは父母の質問に答えるものとなるだけでなく、教職員にとっても大学の教育活動を見直す資料となるのであり、活用が期待される。
また父母への情報提供については、後援会と協力して「後援会のしおり」を改善充実することインターネットの普及に伴い HP の父母向けの内容を増やすとともに父母に案内することや電子メールを活用した広報や相談の推進を検討する必要がある。特に大学を経験していない父母に大学のシステムを分かってもらうための手だてを工夫することが大切である。
大学の情報開示が義務づけられたことを踏まえ、父母への情報開示の内容方法について早急に検討することが必要になっている。今後関心と呼ぶと思われる事項としては学費に関しての対費用効果の問題がある。学費の使途などについて具体的でわかりやすい説明が必要とされる状況になることを大学、学校法人とともに認識することが必要である。
- (d) こうした取り組みを進める上で、後援会との協力・共同を一層進めていくことが重要である。

(担当：大友委員)

3.13 OB の学生サービスへの意見

1. はじめに

本学 OB から在学時の本学の学生サービスに関する意見を聞くための機会を設けた。各学科系列が選定した 2 ～ 3 人の OB に参加依頼を送り、出席者予定者には事前にアンケートをお願いしご出席いただいた。この会は昨年 9 月 3 日に行われ、11 人の OB が参加し約 2 時間にわたり意見交換した。本学からは自己評価運営委員会委員の他、特に学長にも出席いただいた。

今回はじめての企画であったが、OB に対して在学中の学生サービスの状況を聞くという機会を持ったことは、本学の取り組みについて卒業生が社会に出た時に感じる個人として満足度をうかがうということと、社会の中で他大学の卒業生の話を聞くことによって本学での学生サービスについてより客観的な認識を持っているのではないかと期待からであった。しかし当日は時間が短く、またインタビューを行う委員会の側が十分な準備ができず、

より有効な意見を十分に聞きだすことができなかったことを反省しなければならない。しかしその中で、この数年の間に本学が新しく取り組みを始めた事項、たとえば携帯電話への休講情報の提供などを再確認でき、本学における学生サービス向上の取り組みが進んでいることを確認することができた。

2. OB から出された主な意見

- (a) 本学の知名度が低い。専門学校や国学院大学と良く間違えられる。広く世間にアピールする必要がある。
例えば、広報活動・ホームページの拡充、大学名の名称変更、新宿キャンパスに PR 用の看板を設ける等
- (b) 理科教室、インターシップの実施は、大いに評価できる。
- (c) 本学の学生サービスに特段の問題があるとは思われないが、他大学での状況を把握しておくべきである。

3. 大学として点検、改善が必要な点

- (a) 本学の広報活動をより有効なものとする方策が必要と考える。
- (b) 理科教室は、本学の PR に大変効果的である。さらに魅力的なものとするために斬新なテーマとする等の工夫も必要と考える。
- (c) 今回の OB との意見交換のように外部から幅広く意見を聞く方策が必要と思われる。

なお、OB に対するサービスとしては、校友会とも協力して母校の状況についての情報提供やホームカミングデーの実施が行われている。大学としての取り組みの他、各学科系列や研究室での取り組みもある。

今後は仕事や生活などの面での有効な情報提供やサービス、たとえば生涯学習に対応した継続教育や研究支援の機会の提供、新技術についての情報提供などが重要になっていくことが予想される。すなわちリエゾンオフィスや TLO など一般的に産業界との連携を進めるだけでなく、本学卒業生との関係を強めることも検討されるべきだろう。こうしたねらいを持って産業界で活躍する OB と本学教員を結ぶものとして AI(あい)フォーラムが発足している。

(担当：大友委員)

3.14 受験生へのサービス

1. はじめに

少子化の進行と社会の変化が進む中で、入学してくる学生の意識が多様化して大学の学生募集、入試の仕方にも大きく影響を与えてきている。入学前の段階での進学相談をはじめとした大学情報の提供は入学後の大学生活の充実度に大きく影響があり、単に学生募集対策にとどまらず大学において重要な位置づけが与えられる広い意味での学生サービスとなっている。

2. 現状

教職員による高校訪問、進学・入試相談会およびオープンキャンパスなどを通じ、進学相談が行われている。また大学案内の発行・配布やホームページでの情報発信等を行っている。

小中学生のための理科教室、高校理科クラブ論文募集、高校への講師派遣を進めるフレンドシップ事業などは行われている。これらは広く理科や科学、工学への関心を高めることを目的として行っているもので、直接受験生を集めることを目的としたものではないものの受験生へ工学のおもしろさや本学についての情報を提供する機会ともなっている。最近、法人としても高校教員を主な対象とした理科教育振興の事業を始めた。

3. 評価すべき点（取り組みが進んでいる点）

高校訪問、進学・入試相談会およびオープンキャンパスなどの前向きな進学相談が評価される。

理科教室は毎年 7,000 名にのぼる参加者を得て行われており、小中学生の理科への関心を高めることに貢献している。理科論文やフレンドシップ事業はそれほどの規模ではないが、理科教育等の発展に寄与する立場で活動を進めている。

4. 問題点（取り組みが遅れている点）

- (1) 学生の部活、課外活動の動向、教職員のさまざまな分野での活動、本学の特徴的な大学、大学院の諸制度等の PR を一層進めること
- (2) 本学学生の就職率の良さは社会的にも認知されているところであるが、受験生に対してこのことをきちんと伝える努力が一層求められる
- (3) 工業高校生や成績上位者を受け入れること

5. 今後の取り組みへの方策・提案

継続的なきめ細かい対応を行うことにより本学への志望動機が確実に高まるので、多くの教職員の協力を得て、今後一層の取り組みが望まれる。

- (1) 学長、理事長をはじめとする教職員一体（ペアを組み）とした関東地域の高校訪問
- (2) 高校教員との懇談会の積極的な開催（参加いただけるような工夫）
- (3) 現在の父母懇談会を活用した高校生を持つ父母との懇談会
- (4) 予備校、進学関連企業との積極的懇談などによる本学進学関連に関する計画へのアドバイスと支援協力の依頼
- (5) 大学案内や受験生に向けた HP の内容の改善、特に中学生や高校生に理数や科学技術への関心を高めるための取り組み

今日、中高一貫教育への注目が高まっていることは、見方によっては今後の教育のあり方の変化の一つの現れで、幼稚園から大学院まで、一貫した理念・目標に基づいた教育が有力な教育のあり方の一つとして普及していきそうである。一段と進むと思われる少子化と国立大学、公立大学の増加に対応するためには、中・高・大学・大学院一貫教育が今後の私立大学のキーポイントとなると思われる。

付属中高校に対して、入学時から生徒及び父母への大学の情報提供、ガイダンス、相談会などきめ細かい対応や各種の環境条件（奨学金制度、授業料減免、飛び級など）を構築し、勉学意欲のある学生には 2 年次より大学院への進学奨励などの相談を行い、学生を大学院へ進学させて大学院を活性化させていくという一環教育の取り組みが課題となろう。

（担当：関口委員）

4 まとめ

1. 今期自己評価運営委員会は学生サービスの問題を中心に活動をしてきた。

この活動にあたり、本学の各事務機構（部・課、センター、研究所、各科事務室）にアンケート協力をいただくことができ、学生に関わる業務と課題の実状が把握できた。これらの回答から各部・課、各科事務室による多少の相違があるものの、中期的にも課題点を捉え点検・評価に前向きに検討されていることが明らかになった。

学生諸君からも意見をいただくことができた。事務機構の学生へのサービス・サポート項目は多岐にわたるが、おおむね学生への対応は親切で、改善については前向きであり、前進していることが窺えたとともに、学生の側から見て改善すべき事項も明らかになった。

また、ご父母のご意見も父母懇談会の内容を通して、OB、OG の意見は今回初めて開催した OB・OG 懇談会でいただくことができた。それぞれ学生サービスの今後のあり方を検討する上で有効な成果が得られた。

これらのご協力をいただいた方々に感謝を申し上げる。

2. 学生サービスについての考え方は社会的にも十分に固まっているとはいえないが、今後は学生サービスという視点から大学教育を点検し改善していくことがもとめられる時代になっていくことが予想される。具体的な課題については今後関係部署で検討し取り組んでいくことを期待して、本委員会としては次のような基本的問題についての提言をすることとした。

- (1) 大学における学生サービスという視点からの点検を今後とも進めること

大学教育の基本は学生に対して優れた教育を施し、これを通して学生を社会に有意な人材として学力、知力、さらには人間力をつけさせることである。また様々な学生への福利厚生事業も重要である。学生サービスという視点は、これまでの努力を一層進めるものであるが、学生のニーズにできるだけ多面的に応えとともに、社会的水準にそって利便性、快適性についてもあわせて提供するということを含む。教育活動そのものについてもこうした視点での点検が必要になっている。

もちろん、一般のサービス業の行っているようなサービスを行うことを想定するのではないが、学生の利用者としての側面を重視すること、指導という観点から学生を受け身の存在として位置づけるのではなく対等な立場で意見を聞き、可能であることについてはできるだけ対応していくという姿勢である。もとより経済的条件を無視することは

できないし、大学として一定の収入の中から学生サービスへ資金を回すことも限りがあることはいうまでもないが、限られた条件の中ではあっても積極的に取り組んでいく必要がある。このことは学生の満足度を高めることに直接つながるとともに、今後、必要となる大学の「競争力」の向上にとっても大きな意義を持つものである。学生サービスの向上についてはそれぞれの部署で今後とも積極的に検討し取り組みを進める必要がある。

(2) このために学生の実態の把握を進めること

学生サービスは学生のニーズをふまえて進める必要があり、そのために学生の生活や学習の実態を多面的に把握することが必要である。近年のわが国の経済状況の動向に伴って、本学の学生の生活、特に経済状況は大変厳しくなっている。その中で学生や父母の大学教育に関するコスト意識も強まっている。こうした中で、学生へのサービスを広く提供することは、学業や学生生活への支援として大きな位置を占めるであろう。

学内には学生に関して様々なデータが存在しているが、それらを活用して学生の実状を明確に把握するとともに、本学の課題を探り出すことはまだ十分には行われていない。今後それぞれの部署で一層の努力を進めるとともに大学としてそれらをまとめ、その情報を全教職員が共有する必要がある。

(3) カリキュラムや教育指導、進路についての指導やサービス提供を一層進めること

本学は時代の進展と学問の進歩に応じて機動的にカリキュラムなどの改善を進めている。このことは評価すべき点であるが、社会の変化は激しく学生の将来の進路の可能性も多様になっておりニーズも様々に広がっている。現在改革のための準備を進めているが、これらのニーズに対応するための努力を一層進めていく必要がある。

(4) 大学生活の充実についてのサービスを一層向上させること

学生の大学での生活の充実について一層の努力が求められる。八王子では再々開発が予定されており、その計画の中に学生サービスという視点を十分に組み込んで進めるべきである。その際、施設設備等の「ハード」面での事項とともにいわゆる「ソフト」面での事項も検討する必要がある。また「必要最小限」の対応にとどまらず、利便性、快適性等についても十分配慮して向上を図る必要がある。経済的支援についても進展はしているが、一層の工夫と努力が必要であろう。

(5) 情報公開を推進すること

本学の HP の内容は他大学と比べても大変充実している。この点は高く評価するものであるが、学生に提供する情報の内容を学生サービスという視点から見直す必要がある。そのためには、大学として学生に伝えるべき情報を HP に出すというだけでなく、学生にとっての必要な情報を十分に提供しているか、また学生が判断をする材料となる情報があるかといった視点からの点検が必要である。今後は、情報の双方向性という視点も重要になる。

また情報は手軽に閲覧できることが必要である。HP 上の公開は意義があるが、利便性としてはそれだけでは足りない。例えば、シラバスは現在 1 年生だけに 1 年生にとっての関係科目を掲載したものが配布されているが、上級生がシラバスを十分見ていないことと関連はないだろうか。また HP へのアクセス手段についても配慮が必要になる。印刷物による情報公開についても、学生の状況と今後の技術の発展などを見ながら、積極的

な対応が求められる。

(6) 父母、受験生、卒業生など学外へのサービスも進めること

父母、受験生、卒業生など学内にはいない関係者についても、学生サービスの考えを広げて対象としてとらえる必要がある。この場合、情報提供が重要な問題であるが、それ以外にも求められるサービスは様々であろう。これらのニーズを受けとめて取り組みを進めていくことは本学の発展にとっても大変重要である。報道機関への情報提供も広い意味で学生サービスにつながるものである。

付録

目 次

- ・本学学生生活の実情 - - 2つの学生調査アンケートの分析から - -
- ・自己評価運営委員会規定・自己評価に関する覚え書き
- ・第6期自己評価運営委員会の委員構成
- ・学長諮問文
- ・第6期自己評価実施計画
- ・第6期自己評価運営委員会活動日誌

本学学生生活の実情

- - 2つの学生調査アンケートの分析から - -

はじめに

学生サービスの問題を考える上で、本学学生の状況を明らかにすることは前提条件の一つであるといえよう。ちょうどこの時、2003年11月前後に本学の学生生活に関して2つの調査が行われた。この調査の一つは学生生活委員会の「生活意識調査アンケート」(以下「学生部調査」とする)であり、学生部としては7年ぶりに行ったものである。他の一つは生活協同組合の行った「第39回学生の消費生活に関する実態調査」(以下「生協調査」とする)である。生協の調査は毎年行われているものであるが、本学では10年以上ものブランクの後に行なわれたものである。

このように本学としては久しぶりの学生調査であったが、これらの結果には本学の教育指導にとって大変貴重な情報が含まれている。ここではその中から読み取れる学生像を、大学生活の充実度、生活時間、経済状況、健康・食生活を中心にまとめてみた。もちろんこれは個人的な分析・見方としてのべるものである。(生協調査の結果は生協に問い合わせされたい。学生部調査については資料として本報告書に収録した。)

なおこの他に、学内には学生相談室の相談状況の報告、健康診断のデータ、授業アンケート、授業に関する履修登録データなど様々なデータが存在しており、一部は学内で公開されているものもある。これらのデータを活用して本学学生の実像を明らかにしていくことは、本学の教育を進め学生サービスを考える上で大変重要である。個人情報の保護には留意しながら、今後、それらのデータについても分析が行われ、本学学生の実像がより明らかになっていくことを期待したい。

なお、文部科学省は、昨年3月に平成14年度学生生活調査(2002年11月実施)を発表している。この結果と本学での調査結果を比較することは大変興味深いことであるが、ここでは割愛した。なおこの調査の概要は本報告書の参考資料として巻末に掲載したので参照していただければ幸いである。

1. 調査の概要

学生部調査は、回答者は1,727名であり、男子1,504名(87.1%)、女子216名(12.5%)、無回答7名である。また1部学生85.4%、2部学生14.5%、無回答0.1%、学年では1年生55.1%、3年生34.7%、その他2年生など9.2%となっている。学科は全学科にまたがる。

生協調査は、1部全学生の10%を無作為に抽出して郵送で依頼し、回収は来店とした。回答数は148名、うち男子122名(82.4%)、女子26名(17.6%)である。学年は3、4年生がやや少ないものの、全学年にわたっている。この調査では学科別ではなく住居形態による集計を行っている。すなわち自宅生94名(63.5%)、自宅外(アパートなど)52名(36.5%)である。

2. 大学生活の充実度

全体状況をまとめていえば、およそ8割の学生は本学での学生生活に充実感を持っているが2割の学生は満足していない。そのうちの半数は友人関係も十分でなく大学生活になじんでいないと見られるが、他の半数は大学生活を物足りない、より高度な勉強をしたいという気持ちを持っていることが注目される。

<大学生活の評価>

学生部調査では、本学に「入学してよかったですか」の問いに対して、おおむねよいあるいは普通と答えているが、「あまりよくない」、「悪い」とするものがあわせて20.1%いる。また「大学生活は充実していますか」に対しては、「あまり充実していない」、「全然充実していない」が20.1%である。生協調査でも、自分の大学はあまり好きでないと嫌いが計24.3%、大学生活はあまり充実していない、充実していないが計21.0%であって、ほぼ一致している。

しかしこれら約2割が授業や学生生活について行けないものばかりかというところではないような状況がある。すなわち、「入学前の思いと入学後の実際の勉学生活」で「もの足りない。高度な勉学生活を期待した」と答えたものが9.3%いるのである。

「講義は入学前に思ったより難しい」等の意見は計58.9%であり、学業に関する不安や悩みがあるとするものは55.2%にものぼる。しかし「退学を考えたことがある」者は21.5%、「転部・転科を考えたことがある」は13.4%いるものの、多くの学生は努力して勉学を続けている。

なお、生協調査では「大学生活での重点」をきいているが、1位は「勉強第一」33.8%(自宅外と女子では40%超える)、以下「豊かな人間関係」24.3%(これは自宅外と男子が多い)、「趣味第一」12.8%、「ほどほど」11.5%(女子がやや多い、3年まで増え4年で減る)であった。大勢としては勉学とともに人間関係を豊かに広げたいと考えている。

<友人関係>

実際の友人関係では、「自分のことは何でも話せる友人がいない」25.2%、「互いに議論したり自分を高めることができる友人がいない」15.7%、「遊び仲間としての友人がいない」10.8%、「挨拶をする程度の友人がいない」4.9%、「必要なときに情報を交換する友人がいない」4.5%となっていることは注意すべきだろう。これらの学生は同じ者か異なる者かクロス集計ができればいいが、学生生活になじめない者がすくなくとも5～10%程度いるということである。かれらは高校まではどうだったのか、大学に入ってこのように友人関係が築けなかった結果なのか、いずれにせよ大変気になる存在である。

友人関係に関連して「学内・学外のクラブ、サークルへ所属していない」とする者は51.0%いる。生協調査ではこれは50.0%でほぼ同じだが、男女の差はなく自宅生は57.4%、自宅外生が37.0%とかなりの差があることが注目される。これは後述するように通学時間負担の問題が大きいように思われる。生協調査ではサークルに求めるものを聞いているが、一番多いのが「友達や仲間ができる」41.9%、次に「サークル活動の内容が好き、楽しい」25.7%となっている。クラブやサークルに入っている者が半数ということは、それだけ友人関係を広げる機会が少ないということではないだろうか。

<不安や悩み>

不安や悩みは 8 割以上のものが持っているが、さきにふれた「学業」55.2%の他は、「就職や将来の進路」50.4%、「人生観や生き方」22.7%、「家計、学費などの経済的問題」20.6%などである。

生協調査では「日常生活の中で気にかかっていること」を聞いている。多いものからみると、「授業・レポート等勉学上のこと」64.9%、「生活やお金のこと」59.5%、「就職のこと」50.7%、「時間が足りないこと」41.2%、「専門分野や進路のこと」35.8%「自分の性格や能力」31.1%などとなっている。ここでも回答は勉学、お金、進路などに集まっている。（経済状況は後述）

なお、学生部調査によれば将来の希望として就職 54.4%、進学 15.5%、未決定が 23.8%、その他が 2.7%である。その他の記入者 17 名のうち留学が 3 名、うち 2 名は 1 年生の回答であることが注目される。

3. 生活時間

生活時間では、自宅生が長時間通学をしておりアルバイト時間も長いという結果が出ている。これは文部省調査でも同じ傾向が出ており、学生指導に当たって十分留意すべき事項である。

<登校日数>

生協調査によれば週あたり登校日数は、平均 5.1 日であるが、6 日が 45.3%、これは自宅外生がやや多く 53.7%である。男子は 52.5%であるのに女子は 11.5%とかなり開きがある。女子はその分アルバイトが多いのではないかと。6 日の日数は 1 年が 84.4%にのぼる。2 年ではこれが半分以上になり 4 年次では 12.9%となっていく。1 日の出席コマ数は平均 2.5 コマで、自宅外生がやや多い。1 年は 3 コマ、2 年は 3.2 コマが平均である。

全体として自宅外生は登校日が多く、授業も多く取っている。

<通学時間>

生協調査によれば、通学時間の平均は 60.7 分であるが、自宅生は 81.6 分、自宅外生は 24.2 分と差が大きい。また男子は 58.5 分であるのに対して女子は 70.6 分となっている。内訳を見ると、自宅生は 90 分以上 120 分未満が 32.9%、120 分以上も 23.4%計 56.3%であり、6 割弱が 90 分以上の通学時間となっている。これに対し自宅外生は 77.8%が 40 分未満でありその差が歴然としている。これは今日の大学生の一般的傾向となっている。

自宅生であることは下宿するよりも経済的に負担が軽いということだが、1 日の通学時間が往復 3 時間を超えていることは時間的体力的に大きな負担となっていよう。前述のように登校日数が少なく、クラブ等の加入率にも大きく影響していよう。

学生部調査の記述部分には通学時間の負担が大きいとする回答が多くある。たとえば大学生活があまり充実していない、全然充実していないとするものの中で通学時間の負担を挙げるものは 14 名いる。また大学生活の悩みの中でも通学時間を上げるものが 3 名いるのである。

<アルバイト時間>

学生部調査ではアルバイト日数などを聞いている。まずアルバイトをしているものは 62.5%である。なお、生協調査ではアルバイトをしたものは平均 66.9%であるが、自宅生 71.3%に対し自宅外生は 59.3%である。また男子が 61.5%であるのに女子は 92.3%にのぼっている。しかしアル

バイトをしているものに限りみると、後述する収入面から推定するかぎり自宅生と自宅外生の差はあまりないようである。

学生部調査では、アルバイトは平均週 3.4 日、約 8 時間であるが、週 4 日 18.4%、週 5 日以上は 14.1%であり、平均以上している者が 3 割を超える。就労時間は週 12 時間以上の者があわせて 25.9%と 4 分の一を超える。このうち 21 時間以上が 9.8%となっており、この場合は毎日 3 時間以上のアルバイトということになる。

アルバイトが授業に支障がないとするものは 27.0%であるが、多少支障がある、かなり支障がある、をあわせて 57.7%である。この比率は全学生に対しては 36.1%となり、三分の一を超える学生は現在おこなっているアルバイトが学業に支障を来していると思っているのである。

これらの調査では勉強時間については調べていないが、以上の結果からは授業に出てアルバイトをしたら、後は通学時間と睡眠の時間をとるのでやっとなんかということになる。学生に学習時間を確保させるにはどうしたらいいか、悩ましいところである。

4. 経済状況

生協調査によれば首都圏の自宅生の平均は 5 万 9 千円あまり、自宅外生は 13 万 8 千円あまりである。本学の学生はこの水準より低い。

<一ヶ月の生活費>

生協調査によれば一ヶ月の生活費は自宅生 56,560 円、自宅外生 130,190 円（住居費を除くと 72,430 円）である。これは首都圏の平均自宅生 59,180 円、自宅外生 138,400 円よりも低い。自宅生と自宅外生の差はほぼ住居費と食費の違いと見られる。

親から受け取る金額は、自宅生は食費、交通費にやや不足し、自宅外生では住居費、食費に少し足りない。これを補うのはアルバイトと奨学金である。自宅生のアルバイト収入は自宅生全体の平均で 31,630 円、自宅外生は 18,360 円であり、この差は歴然としている。しかしアルバイトをしているものは自宅生の 58.4%、自宅外生の 33.5%であり、アルバイトをしている者に限った収入の平均はそれぞれ 54,420 円と 52,780 円であって大きな差はない。

これは一般的傾向として自宅外生は親の仕送りを期待できるが、それぞれの事情によって差が大きいことが伺われる。これに対し、自宅生は親の援助が十分でない状況にあることを表している。仕送りができるならば下宿することができるのであるが、自宅生はそれができないために長時間通学を余儀なくされる場合が生じるのである。

これは自宅生でアルバイトをしているものはその支出のほとんどをバイトで得ていることを示している。また自宅外生の場合は家賃と食費以外の支出分をアルバイトで稼いでいることになる。もちろんこれは平均値のことであり、半年間で 50 万円以上（月 8 万円以上）の収入を得ているものが 16.2%いることに注意したい。なお男子は平均をやや上回るが、女子のアルバイト収入は 35,630 円でかなり低い。

学生部調査に見るアルバイトの目的（使途）は、「趣味・交際費」が 67.9%であるが、次いで「生活費」が 43.7%、それから「携帯電話料金」「貯蓄」と続いている。生協調査では生活の維持、生活のゆとりはそれぞれ 24.3%であって、自宅、自宅外、男女による差は少ない。これに対し「衣料・バック」は男子 18.9%に対して女子 57.7%、自宅生が 31.9%、自宅外生が 14.8%となっている。やや低いと同様の傾向を示すものが「レジャー旅行」である。

学生部調査によると、奨学金を受けているものは24.6%である。奨学金の収入に占める割合は平均して自宅生では10,170円、自宅外生では19,780円となっている。奨学金を受けている場合にアルバイトがどうなるかの調査はされていない。

支出では、自宅生と自宅外生の順で、書籍費は2,380円、2,870円、勉学費1,970円、2,430円と、いずれもあわせて5,000円前後の支出しかない。ちなみに電話代は5,480円、6,580円で思ったほどの支出ではない。貯蓄は9,020円、6,100円で自宅生が苦しい中でもより多くしていることが目立つ。これらは勉学に支出する余裕がほとんどないことを示している。

<暮らし向き>

学生はこうした経済状況であるが、暮らし向きについて全体では「ふつう」が44.6%であり、苦しい、大変苦しいは22.9%である。しかし今後は「苦しくなる」、「かなり苦しくなる」とみているものはあわせて33.8%である。

こうした生活費の中で減らしたいものは外食費がトップに上がっている。ついで電話代(男子に希望が多い)、飲酒代(女子に希望が多い)である。これに対して増やしたいものは貯蓄が49.3%を占めていることが注目される。これは将来への出費の準備ないし不安が大きいことを示しているといえよう。ついで衣料品代、書籍代が27%、26%となっている。この二者は女子がいずれも40%を越えている。

交通費は、平均で自宅生10,400円、自宅外生3,820円であるが、通学距離に応じてかなりの負担をしていることが予想されるところであり、クロス集計が必要である。学生部調査によれば八王子駅から校舎までの通学手段は自転車54.8%などでバス利用者は30.2%にすぎない。しかもバスの運賃が高いとするものが86.2%を占める。適正なバス料金としては170円以下の希望が多い。さらに安くなっても現状通り通学するというものが30.2%もいることはバス代の負担の重さを感じていることであろう。現状通りというのは自転車通学などを指すと思われる。

暮らし向きの改善策については、特になしが40.5%であり、「バイトの増加」で切り抜けようとするものが36.5%(女子は53.8%)にものぼる。これに対して「仕送りの増加」は2%にすぎない。これは学費、生活費の親の負担は限界にきていることを示すといえる。学生自身はバイトで収入の増加を図ろうとするが、次に見るように生活時間についてもバイトに割くことができる時間はきびしくなっており、睡眠時間を削る他はなくなるだろう。

5. 健康・食生活

こうした生活状況の中で健康や食生活の面でも様々な問題が浮かび上がっている。

<健康>

生協調査によれば、健康が良好とするものは平均で66.2%だが、女子は50.0%と低い。残りは「不安がある」25.7%、「よくない」5.4%、「治療中」2.7%である。しかし「健康面で気にかかっていること」があるとしたものは68.2%、特に女子は96.2%、自宅生は72.3%と多い。自宅外生および男子は平均より少ない。本学の学生の多くは健康面での不安を抱えながら勉学を進めている。

具体的な内容は、複数回答(いくつでも)で「やる気がない、体がだるい」25.7%、「視力の低下」25.0%、「疲れやすい」20.9%、「肩がこる」19.6%とつづく。特に女子では「肩がこる」46.2

％、「疲れやすい」30.8％があるが、女子特有の問題として「手足の冷え」38.5％、「生理不順」、「時々めまいがする」がともに30.8％ある。自宅生では「視力の低下」が30.9％となっているのが目立つ。特に視力については勉強と大きく関係しており、眼鏡の適正化など対応が求められる。

しかしながら、「日常生活の中で気にかかっていること」の調査では「心身の不調・病気など健康のこと」をあげたものは生協調査では10.8％、学生部調査でも11.4％にとどまっている。これは学生の意識としては健康面の問題は優先順位が低いことになる。

次に、「健康を維持するために何をしているか」では、何らかのことを「している」者が64.9％で、女子は73.1％、自宅外生は68.5％と高い。具体的な内容は、「スポーツをしている」27.0％、「規則正しい生活を心がけている」11.5％、「睡眠時間を十分にとるようにしている」8.1％、「食生活に気を使っている」7.4％、「気分転換をはかる」6.1％となっている。この中で女子は「スポーツをしている」が46.2％となっていることが注目される。この調査ではスポーツの内容や場所、時間などは調べてはいないが、大学がスポーツ・レクリエーションの環境を整えることは大切であろう。

< 食事 >

朝食を食べているものは平均で63.5％であるが、自宅生は73.4％、自宅外生が46.3％とかなりの開きがある。自宅生は男女の差はないが、自宅外生では女子は57.1％と高い。残りの多くは朝食昼食を兼ねた食事をしているが、通学や午前中の授業を考えると十分な摂取率とはいえない。

昼食は全体の平均は83.1％で自宅生、自宅外生、男女の差はない。食事の費用は平均379円、自宅生は364円に対し自宅外生は400円となっている。300円未満が16.9％もいることが注目される。これは弁当を持参している場合と、弁当なしの外出という場合があるだろうが、食事の内容が気になるところである。

夕食は平均が79.1％であり、自宅外男子と自宅女子がやや多い。また夜食をとっている者が平均で31.1％あり、バイトなどのために夕食の時間に食事ができない者がかなりいることが伺われる。

次に「食生活で改善したいと思っていること」(2つまでの複数回答)では、「栄養のバランスを心がけたい」48.6％、「野菜を多くとりたい」27.7％、「食べ過ぎに注意したい」24.3％、「間食を少なくしたい」19.6％、「規則正しい食事をしたい」18.2％などである。平均より多いものは、自宅生では「食べ過ぎに注意したい」、「間食を少なくしたい」、「規則正しい食事をしたい」などであり、自宅外生では「栄養のバランスを心がけたい」、「野菜を多くとりたい」、「朝食を毎日食べるようにしたい」、「自分でいろいろ料理を作りたい」などである。また女子では特に「食べ過ぎに注意したい」42.3％、「間食を少なくしたい」34.6％がめだっている。

自宅生の場合は長時間通学によって規則的な食事がしにくいことがうかがわれる。また自宅外生は食事にも気を使っているといえよう。女子の回答は太りたくない、やせたいといった意識の影響はないかという点が気になりである。今後は食事の内容なども、この年齢期や生活の実態に応じたものとなっているか考えていく必要がある。自宅外生が「自分でいろいろ料理を作りたい」とする者がかなりいるが、そうした知識・技術の習得機会が提供される必要がある。

6. おわりに

以上をまとめてみると、本学学生の生活・勉学条件はかなり厳しい状況にあることがわかる。

自宅生は長時間通学をしており、経済的にも親にこれ以上の負担を求めることは難しく、アルバイトをしなければ大学生活を続けることができない状況にあって、かなりの時間をアルバイトに割かざるを得ないことが推測される。

自宅外生は、経済的にはある程度の仕送りが期待でき、また通学時間の負担も少ないために勉学やクラブ・サークル活動などにも比較的参加できている。アパートも借りて大学生活をしているので、勉学するという決意が高いことが伺われる。しかしアルバイトをしているものについてみると自宅生と大きな違いはない。また自炊ないし外食のために食生活での課題が多いことが伺われる。

女子の場合は経済的には比較的充足した状況のようであるが、通学の負担は大きい。アルバイトは多くの学生が行っているが、収入面では男子学生に比べると約6割にとどまっている。これはアルバイト時間が短いのか、時間あたり単価が低い結果なのかはわからない。また健康面での悩みや不安を持つものが少なくない。

奨学金を受けられるものは全体で24.6%にとどまっている。この奨学金がどれほどアルバイトの負担を軽減しているか、調査する意味があるだろう。

本学で行っている授業アンケートで予習復習のスコアが一貫して低いが、以上見たような通学やアルバイトの負担を考えるとむしろ当然の結果であるという他はない。アルバイトで学業に支障があるとする者が全学生の4割近くになっていることは深刻である。もちろん予習復習の課題が明確であるか、勉強の仕方がわかっているかなどの問題もあるが、経済的要因を無視することはできないだろう。

勉学や大学生活への適応に関しては10%程度の部分が特に支援を必要としていると考えられる。また他の10%程度の学生が本学での勉学や生活に物足りなさを感じており、より積極的な学習機会や課題の提示が必要であると考えられよう。特に英語や専門教育においてもの足りないとするものがある。なお、勉学の問題は他の調査もあり、別途まとめた。

健康面でも多くの学生が気にかかるものを抱えている。朝食をとっていない者もかなりいるだけでなく、食事にかけている金額からすると十分な栄養やカロリーをとっているか、心配である。

以上の学生の状況を踏まえて、本学としてなすべき学生サービスについて現状の分析と今後の課題について十分な検討が必要であると考え。以下、個人的な感想として、2、3の点を指摘しておきたい。

大学として経済的問題の解決への寄与はなかなか難しいが、学生寮の整備は大学として可能なそして有力な解決策の一つである。生協調査によれば、現在の学生のアパートは総面積で8畳相当、ほとんどが専用バス付きで、洋室である。月2万円程度の寮費であれば長時間通学の解消に資することができると思われる。特に女子学生の長時間通学の傾向が強く、通学時の父母の心配も考えれば、また今後女子学生の比重を高めようとしている方針から見れば、女子寮の必要性は男子よりも高いのではないだろうか。

奨学金の整備についても大学としても積極的な施策を講じる必要がある。そのために卒業生の寄付を仰ぐことや教職員の協力を求めることも考えてよいのではないだろうか。

健康、食生活などでは学生に対して大学としても適切な情報提供が必要とされているのではないだろうか。こうした面での学生相談室、健康相談室などの役割が重要であることを示している。また保健体育の授業を通しての指導も考えていく必要があろう。この点について詳しくは専門家の分析と提言を期待したい。

これらの施策を進めるために、今後とも学生の実態について調査分析を進める必要がある。本学ではこれまで学生の状況についての把握分析が十分ではなかったが、今後は関係部署で可能な取り組みを積極的に進める必要がある。

(文責：蔵原委員)

自己評価運営委員会規程・自己評価に関する覚え書き

自己評価運営委員会規程

平成 5 年 6 月 14 日

(目的及び設置)

第 1 条 本学の教育研究水準の向上を図り、本学の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検・評価を行う組織として、教授総会の下に自己評価運営委員会(以下、「運営委員会」という。)を置く。

(活動)

第 2 条 運営委員会は教授総会の諮問に応じ、次の各号に定める大学の教育研究活動等の状況について、調査に基づき点検・評価を行い、教授総会に報告する。

- (1) 教育理念及び目標
- (2) 教育組織及び教育課程
- (3) 研究組織及び研究体制
- (4) 構成員の一般的環境及び社会との関係
- (5) 管理運営体制及び財政

2 学長は、別に必要な事項について運営委員会に諮問することができる。

3 運営委員会は、前 2 項に定めるほか、独自に点検・評価項目を設定し、調査等を行うことができる。

(委員)

第 3 条 運営委員会は、次の各号に掲げる委員をもつて構成する。

- (1) 共通課程から選任される教員 1 名
- (2) 機械工学科、機械システム工学科及び国際基礎工学科から選任される教員 1 名
- (3) 応用化学科、環境化学工学科及びマテリアル科学科から選任される教員 1 名
- (4) 電気工学科、電子工学科及び情報工学科から選任される教員 1 名
- (5) 建築学科及び建築都市デザイン学科から選任される教員 1 名
- (6) 学長から指名する教員 若干名
- (7) 教務部長及び学生部長 各 1 名

2 前項第 1 号から第 6 号までの委員の選任又は指名は、教授総会において承認を求めるものとする。

(任期)

第 4 条 前条第 1 項第 7 号以外の委員の任期は 2 年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項第 1 項第 7 号の委員は、その役職に在任中委員となる。

3 委員が任期途中で交代した場合の後任委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第 5 条 運営委員会に委員長及び副委員長 1 名を置く。

2 委員長及び副委員長は、委員の互選により選出する。

- 3 委員長は、運営委員会の議長となり、その会務を総理する。
- 4 副委員長は委員長を補佐し、委員長に事故あるときはその職務を代理する。

(定足数)

第6条 運営委員会は、委員の過半数の出席がなければ議事を行うことができない。

- 2 運営委員会の議事は出席委員の過半数により決し、可否同数の場合は議長の決するところによる。

(専門委員)

第7条 専門の事項を調査するため必要があるときは、運営委員会に専門委員を置くことができる。

- 2 専門委員は運営委員会の議決に加わらない。

(委員会)

第8条 運営委員会に、特定分野又は個別事項に係る調査及び点検・評価を行うため、若干数の個別自己評価委員会(以下、「委員会」という。)を置くことができる。

- 2 各委員会は、それぞれ運営委員会の委員及び専門委員で組織する。
- 3 運営委員会は、委員会の構成についてあらかじめ教授総会の承認を求めなければならない。
- 4 各委員会の議事等については、本規程の第4条から第7条までを準用する。
- 5 運営委員会又は委員会は、学内に設置された各種委員会組織又は事務組織に調査を委嘱することができる。

(庶務)

第9条 運営委員会及び委員会の庶務は、教務部学務課が処理する。

(改廃)

第10条 この規程の改廃は教授総会がその議により行う。

付 則

この規程は、平成5年6月14日から施行する。

付 則

この規程は、平成11年4月1日から施行する。

付 則

この規程は、平成13年4月1日から施行する。

自己評価に関する覚え書き

平成 5 年 6 月 14 日

1. 自己評価の考え方

- (1). 自己評価は、大学設置基準に明文化されたから義務的、受動的に行うものではなく、大学への社会的な期待に対し大学の責任として当然行うべきものである。本学は既に教学分科会報告 (1984.11.20) 等で実質的な自己評価の経験があり、今回の自己評価規程等はこれを明確にするものである。
- (2). 自己評価は、大学にとって自発的、自律的、自覚的な運営と質的向上を図ることを目的とするもので、組織の向上及び活性化を通じて各個人の向上をも目指すものであり、決して個人を単位として評価することが目的ではない。言うまでもなく大学人としての自己規律と職業倫理とはおのずから求められるものである。
- (3). 自己評価は、各機関が本来の職務上行う評価とは別のものであり、自己評価機関の設置又は自己評価の実施は既存の機関の権限を制限するものではない。また、自己評価の結果に対する反論・批判等は自由に認められる。
- (4). 自己評価は、内外の検討や批判に耐え得る客観性をもち、かつ公平なものでなければならない。評価を巡って意見の対立や違いが明らかになったとしても、学園の将来への発展を願う真摯な討論が行われるならば、価値ある努力であり、また多様な意見の吟味により、より客観的な認識に近づく。
- (5). 教育研究の内容に関する自己評価は、学問の分野ごとの特殊性を考慮し、教員の学問・思想・信条・研究スタイルを尊重して慎重に進めるものとする。
- (6). 自己評価の結論・提言は直ちに実施することを義務づけるものではないが、当該機関等は (改善) 実施の是非・時期等の方針を速やかに見解として示すことが求められる。

2. 自己評価の手順

- (1). 自己評価運営委員会は、自己評価を実施するに当たり、教授総会に対して自己評価実施計画を提出し、承認を受ける。自己評価実施計画には次の内容が含まれる。
 - 自己評価の課題内容と個別委員会の構成員案
 - 自己評価の進め方の概要
 - 評価実施期間
- (2). 自己評価運営委員会及び個別委員会は、必要に応じ学内各機関に対して必要な資料の提示を求めることができる。ただし、取り扱いについて最終決済は学長が行う。
- (3). 運営委員会は、毎年 1 回以上教授総会に対して報告を行う。
- (4). 評価実施期間が 1 年を越える場合は、少なくとも毎年 1 回中間報告を行う。
- (5). 個別委員会が作成する評価報告書は、運営委員会が (必要ならば運営委員会の参考意見を付記して) 教授総会に提出する。
- (6). 自己評価の結論・提言の実施は、責任を持つ当該機関が所定の手続きを経て行う。
- (7). 報告書の外部への発表は (必要ならば) 学長が行う。

第 6 期自己評価運営委員会の委員構成

第 6 期の自己評価運営委員会の体制は下記のとおりである。

系列選出委員 (任期 : 2003 年 4 月 - 2005 年 3 月)

共 通 課 程	蔵原 清人	共通課程教授 (副委員長)
機械系学科	田村 久義	機械工学科講師
化学系学科	須田 精二郎	環境化学工学科教授
電気系学科	大友 功	電子工学科教授
建築系学科	後藤 治	建築都市デザイン学科助教授

学長指名委員	牧野 潔夫	共通課程教授
	関口 勇	国際基礎工学科教授 (委員長)

職務上委員	吉田 倬郎	教務部長
	中山 勝廣	学生部長

事 務 局	阿部 正則 (学務課長 2003 年 4 月 - 9 月)
	小山 真弘 (学務課長 2003 年 10 月 -)
	都築 讓 (学務課長補佐 2003 年 4 月 - 9 月)
	須崎 宏和 (学務課職員 2003 年 10 月 -)

学長諮問文

2003 年 6 月 24 日

第 6 期自己評価運営委員会殿

学長 三浦宏文

自己評価運営委員会は、本学の教育研究水準の向上を図り、その目的及び社会的使命を達成するために、教員が自主的に点検・評価を行う組織であります。

貴委員会が、自主的判断により、討議すべき課題を取り上げ、大学として実行する方策を設定し、大学執行部に提示していただくことを期待いたしております。また、学長の諮問に対して、討議の上、答申を与えてくださると言うことも、過去には、いくつかあったようです。例えば、「理念及び目標」については、明確な答申を頂いて 1999 年度に、大学基準協会の相互評価を終えることが出来たと聞いております。

前学長からの引継書の中で、引き続き進めることをいくつか示して下さっていますが、それらも考慮し、貴委員会で審議していただきたい項目を 2 つ、以下に記しますので、よろしくお願いいたします。

- (1). 貴委員会と大学院自己評価運営委員会とで連携を図ることにより、より有意義な審議を進めることについての検討。
- (2). 教員の教育評価についての検討。これについては、前期の委員会でも、かなり審議されたことは聞いております。最近は、FD の導入による教員個人の能力向上、授業改善にも踏み込まざるを得ない状況になっていると思われます。かなり定着してきたと考えられる授業評価のフィードバックのメカニズムなどとも関連つけて審議して頂ければと思います。

以上

第 6 期自己評価実施計画

2004.1.10

教授総会構成員 各位

自己評価運営委員会
委員長 関口 勇

第 6 期 自己評価実施計画

自己評価運営委員会ではこれまで、6 回の委員会審議を経て、今期の自己評価実施計画を下記のようにとりまとめましたので、宜しく検討をお願いいたします。

1. これまでの活動について

第 6 期自己評価運営委員会は 6 回の委員会を開催し、今期自己評価の課題について検討してきました。

その主な検討項目は学長諮問、1) 大学自己評価運営委員会と大学院自己評価運営委員会との連携による審議、2) 教員の教育評価、ならびに本委員会の審議の中で提案された、3) 学生サービス、4) 社会貢献についてです。

2. 第 6 期の課題について

本委員会としては、今期の重点課題を次のようにしたいと存じます。

学生サービスの現状と課題

(学生の満足度を高めるために)

本学に入学してくる学生層の知的、感覚的意識は様々に広がっています。在学する 4 年間に知的向上をはかりつつ、学生生活および卒業後も本学に学んだ満足度を維持する上で、学生サービスが重要です。

就学学生数の減少、本学の評価・偏差値の低下する中、本学の学生サービスの現状を点検評価し、改善することおよび学生の満足度、父母の本学への信頼と関心度を高め、社会的評価にもつながり、本学にとって一段と求められているものと考えます。

点検評価事項は下記のようなものを検討しております。

1. 学生サービスの現状と特徴について

1-1) 教育

カリキュラムの量的、内容的負担

学力向上 (入学時より卒業には)

試験と評価

学習指導

学習支援体制

教育諸設備など

1-2) 研究

卒業研究

学協会発表など

1-3) 学生生活

厚生施設、図書館、生協

学生の活性化、表彰、奨励

緊急時支援、奨学金

情報公開、相談の対応

事務体制(各科、教務部、学生部)など

2. 学生サービスの組織、体制について

3. 学生サービスの今後の課題について

本事項は大学・大学院に共通する事項が含まれ、検討が進むとともに、一層多くの事項が点検評価の対象として浮かび上がるものと考えられます。

このことは大学自己評価運営委員会と大学院自己評価運営委員会の連携を促進するものと考えます。

各種委員会との連携も的確に視野に納めながら関連する学内各部・課、卒業生ならびに学外各位の協力をえて、進行したく存じます。

自己評価の体制

系列選出委員(任期:2003年4月-2005年3月)

共通課程	蔵原 清人	共通課程教授
機械系学科	田村 久義	機械工学科講師
化学系学科	須田 精二郎	環境化学工学科教授
電気系学科	大友 功	電子工学科教授
建築系学科	後藤 治	建築都市デザイン学科助教授
学長指名委員	牧野 潔夫	共通課程教授
	関口 勇	国際基礎工学科教授
職務上委員	吉田 倬郎	教務部長
	中山 勝廣	学生部長
事務局	阿部 正則	(学務課長 2003年4月-9月)
	小山 真弘	(学務課長 2003年10月-)
	都築 譲	(学務課長補佐 2003年4月-9月)
	須崎 宏和	(学務課職員 2003年10月-)

第6期自己評価運営委員会活動日誌

- 第1回 2003年6月30日 13時～14時
【委員長および副委員長選出】
- 第2回 2003年8月1日 10時～12時
【今期のテーマおよびスケジュールについて】
- 第3回 2003年9月1日 10時～12時
【今期のテーマおよびスケジュールについて】
- 第4回 2003年10月9日 14時～16時
【今年度の活動計画】
- 第5回 2003年11月14日 15時30分～17時30分
【今年度の活動計画】
- 第6回 2003年12月19日 15時～17時
【今年度の活動テーマ、教授総会への提案】
- 第7回 2004年1月22日 10時～12時
【今期活動計画】
- 第8回 2004年2月19日 17時～19時
【今期活動計画】
- 第9回 2004年3月11日 13時～14時30分
【点検・評価項目の選定と実施計画】
- 第10回 2004年4月22日 17時～19時
【点検・評価項目について】
- 第11回 2004年5月27日 17時～19時
【点検・評価項目、評価法】
- 第12回 2004年6月24日 17時～19時
【点検・評価項目、評価法】
- 第13回 2004年7月15日 17時～19時
【点検・評価項目、評価法、今後のスケジュール】
- 第14回 2004年9月16日 19時～20時
【とりまとめスケジュール、とりまとめ構成】
- 第15回 2004年10月14日 10時30分～12時
【とりまとめスケジュール、とりまとめ構成】
- 第16回 2004年11月22日 19時～21時
【とりまとめスケジュール、とりまとめ構成】
- 第17回 2004年12月6日 19時～21時
【とりまとめスケジュール、とりまとめ構成】
- 第18回 2005年1月27日 15時～17時
【とりまとめ内容確認】
- 第19回 2005年2月21日 17時～18時
【とりまとめ内容確認】

参考資料

目 次

- | | |
|-----------------------------------|-----------|
| ・工学院大学 F D レポート第 1 巻 授業アンケート報告書から | 教育委員会 |
| ・2003 年度生活意識アンケート（結果） | 学生部 |
| ・平成 16 年度就職行事 | 就職支援センター |
| ・2002 年度学生相談実施状況 | 学生相談室報告から |
| ・2003 年度健康相談室利用状況 | 健康相談室 |
| ・窓口サービスに関するアンケート実施報告書 | 教務部 |
| ・2004 年度 OB 懇談会アンケート集計 | 自己評価運営委員会 |
| ・2004 年度入試志願者アンケート結果 | 入試課 |
| ・特集本当に強い大学 2004 年 10 月 9 日号 | 週刊東洋経済 |
| ・平成 14 年度学生実態調査結果の概要 | 文部科学省 |

第 6 期自己評価運営委員会

関口 勇(委員長、国際基礎工学科教授)
蔵原 清人(副委員長、共通課程教授)
田村 久義(機械工学科講師)
須田精二郎(環境化学工学科教授)
大友 功(電子工学科教授)
後藤 治(建築都市デザイン学科助教授)
牧野 潔夫(共通課程教授)
吉田 倬郎(教務部長、建築学科教授)
中山 勝廣(学生部長、共通課程教授)

事務局

小山 真弘(教務部学務課長)
須崎 宏和(教務部学務課)

学生サービスの現状と課題
- 学生の満足度を高めるために -

2005 年 3 月発行

編集 自己評価運営委員会

発行者 工学院大学

〒163-8677 東京都新宿区西新宿 1-24-2 電話 03-3342-1211

<http://www.kogakuin.ac.jp/>

本書の無断複製・複写（コピー）を禁止します。
